

平成27年国勢調査就業状態等基本集計結果 (神奈川県概要)

平成27年10月1日現在



神奈川県統計センター

〔平成29年6月発行〕

目 次

I	年齢別人口	1
II	労働力人口	2
III	従業上の地位	8
IV	産業・職業	11
V	夫婦の労働力状態	20
VI	外国人就業者の産業・職業	21

統計表

第1表	労働力状態 年齢（5歳階級）、男女別人口の割合	25
第2表	年齢（5歳階級）、男女別労働力人口の推移－神奈川県	26
第3表	年齢（5歳階級）、男女別労働力人口の推移－全国	26
第4表	年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移－全国	26
第5表	労働力状態別人口、労働力率－市区町村	27

参考

都道府県ランキング	28
神奈川県内市区町村ランキング	30

数値の見方

- ・ 本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。
- ・ 割合は、特に断り書きがない限り、分母から不詳を除いて算出している。
- ・ 前回との差（ポイント）は小数点第2位以下の数値で算出しているため、表上の数値と必ずしも一致しない。

就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、夫婦のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果について集計した確定値である。

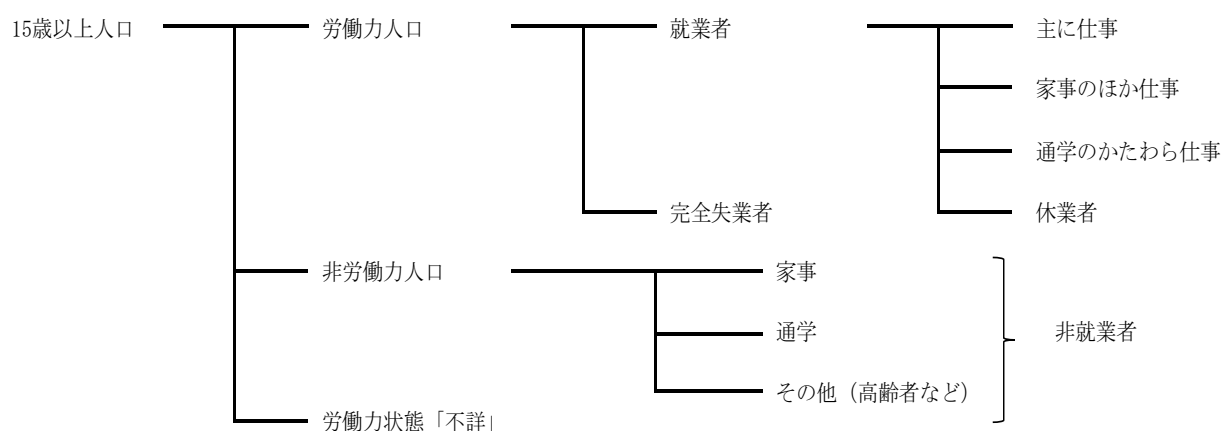
これらについての詳細な結果は、下記URL（総務省統計局）の「統計表一覧」を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>

用語の解説

労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって区分したものをいう。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間で、その人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間で仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間で、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成27年国勢調査に用いる産業分類』及び『平成27年国勢調査に用いる職業分類』（総務省統計局）を参照のこと。

その他の用語

その他の用語は、『平成27年国勢調査 調査結果の利用案内 -ユーザーズガイド-』（総務省統計局）を参照のこと。

I 年齢別人口

15～64歳人口は平成12年をピークに減少が続き、574万4383人。平成22年から4.1%減

平成27年国勢調査による10月1日現在の神奈川県のご総人口（912万6214人）を年齢3区分別にみると、15歳～64歳人口は574万4383人（総人口の63.5%）、65歳以上人口は215万8157人（同23.9%）、15歳未満人口は114万748人（同12.6%）となっている。15～64歳人口は、平成12年をピークに一貫して減少しており、平成27年は22年と比べると24万4474人減少（4.1%減）となっている。

また、総人口に占める割合は、15～64歳人口は66.6%から63.5%に低下、65歳以上の人口は20.2%から23.9%に上昇、15歳未満人口は13.2%から12.6%に低下している。

一方、全国のご総人口（1億2709万4745人）を年齢3区分別にみると、15～64歳人口は7628万8736人（総人口の60.7%）、65歳以上人口は3346万5441人（同26.6%）、15歳未満人口は1588万6810人（同12.6%）となっている。

15～64歳人口は平成7年（8176万4721人）をピークに一貫して減少してしており、平成27年は22年と比べると474万3064人減少（5.9%減）となっている。総人口に占める割合は、63.8%から60.7%に低下、65歳以上人口は、23.0%から26.6%に上昇、15歳未満人口は13.2%から12.6%に低下している。

神奈川県、全国いずれも、65歳以上人口の割合は調査開始以来最高、15歳未満人口の割合は調査開始以来最低となっている（神奈川県、全国ともに、15～64歳人口の割合は昭和30年以降最も低くなっている）。

図 I - 1 年齢(3区分)別人口の推移—神奈川県（昭和60年～平成27年）

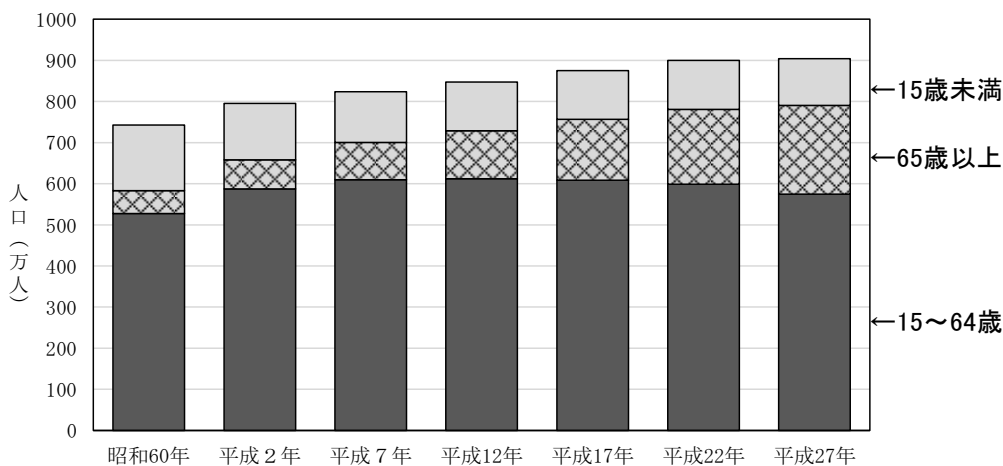


表 I - 1 年齢(3区分)別人口の推移—神奈川県（昭和60年～平成27年）

年次	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
昭和60年	7,431,974	1,595,127	5,277,568	555,885	194,834	100.0	21.5	71.0	7.5	2.6
平成2年	7,980,391	1,375,769	5,874,445	704,596	268,219	100.0	17.3	73.8	8.9	3.4
平成7年	8,245,900	1,231,943	6,098,448	908,467	338,054	100.0	15.0	74.0	11.0	4.1
平成12年	8,489,974	1,184,231	6,121,470	1,169,528	439,858	100.0	14.0	72.2	13.8	5.2
平成17年	8,791,597	1,184,631	6,088,141	1,480,262	598,457	100.0	13.5	69.6	16.9	6.8
平成22年	9,048,331	1,187,743	5,988,857	1,819,503	788,522	100.0	13.2	66.6	20.2	8.8
平成27年	9,126,214	1,140,748	5,744,383	2,158,157	983,889	100.0	12.6	63.5	23.9	10.9

Ⅱ 労働力人口

労働力率は平成22年に続き、男性で低下、女性で上昇

神奈川県は15歳以上人口（790万2540人）の労働力率^{注）}は60.6%となっている。平成22年と比べると1.7ポイント低下しており、12年以降低下が続いている。労働力率を男女別にみると、男性が72.2%、女性が49.4%となっており、22年と比較すると、男性は3.5ポイント低下しているのに対して、女性は0.3ポイント上昇している。

また、昭和60年と比較すると、男性は9.8ポイント低下しているのに対して、女性は6.6ポイント上昇している（総数は2.2ポイント低下）。

一方、全国の労働力率は60.0%。男女別にみると男性70.9%、女性50.0%である。神奈川県の労働力率を全国と比較すると、男性は1.3ポイント高いが、女性は0.6ポイント低くなっている（総数は0.6ポイント高い）。

労働力人口

注) 労働力率 = $\frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上の人口（労働力状態「不詳」を除く）}}$

表Ⅱ-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移—神奈川県（昭和60年～平成27年）

男女、年次	実数				労働力率 (%)	前回との差 (ポイント)
	総数	労働力人口	非労働力人口	労働力状態 「不詳」		
総数						
昭和 60年	5,833,453	3,657,228	2,162,063	14,162	62.8	-
平成 2年	6,579,041	4,157,079	2,392,731	29,231	63.5	0.6
7年	7,006,915	4,477,466	2,479,997	49,452	64.4	0.9
12年	7,290,998	4,459,024	2,675,078	156,896	62.5	-1.9
17年	7,568,403	4,563,933	2,751,976	252,494	62.4	-0.1
22年	7,808,360	4,400,199	2,669,726	738,435	62.2	-0.1
27年	7,902,540	4,289,876	2,790,949	821,715	60.6	-1.7
男						
昭和 60年	2,983,584	2,440,534	534,311	8,739	82.0	-
平成 2年	3,373,118	2,717,610	636,259	19,249	81.0	-1.0
7年	3,573,654	2,875,642	662,396	35,616	81.3	0.2
12年	3,691,903	2,804,319	774,490	113,094	78.4	-2.9
17年	3,813,017	2,811,388	822,628	179,001	77.4	-1.0
22年	3,904,378	2,643,986	847,021	413,371	75.7	-1.6
27年	3,926,073	2,504,288	963,424	458,361	72.2	-3.5
女						
昭和 60年	2,849,869	1,216,694	1,627,752	5,423	42.8	-
平成 2年	3,205,923	1,439,469	1,756,472	9,982	45.0	2.3
7年	3,433,261	1,601,824	1,817,601	13,836	46.8	1.8
12年	3,599,095	1,654,705	1,900,588	43,802	46.5	-0.3
17年	3,755,386	1,752,545	1,929,348	73,493	47.6	1.1
22年	3,903,982	1,756,213	1,822,705	325,064	49.1	1.5
27年	3,976,467	1,785,588	1,827,525	363,354	49.4	0.3

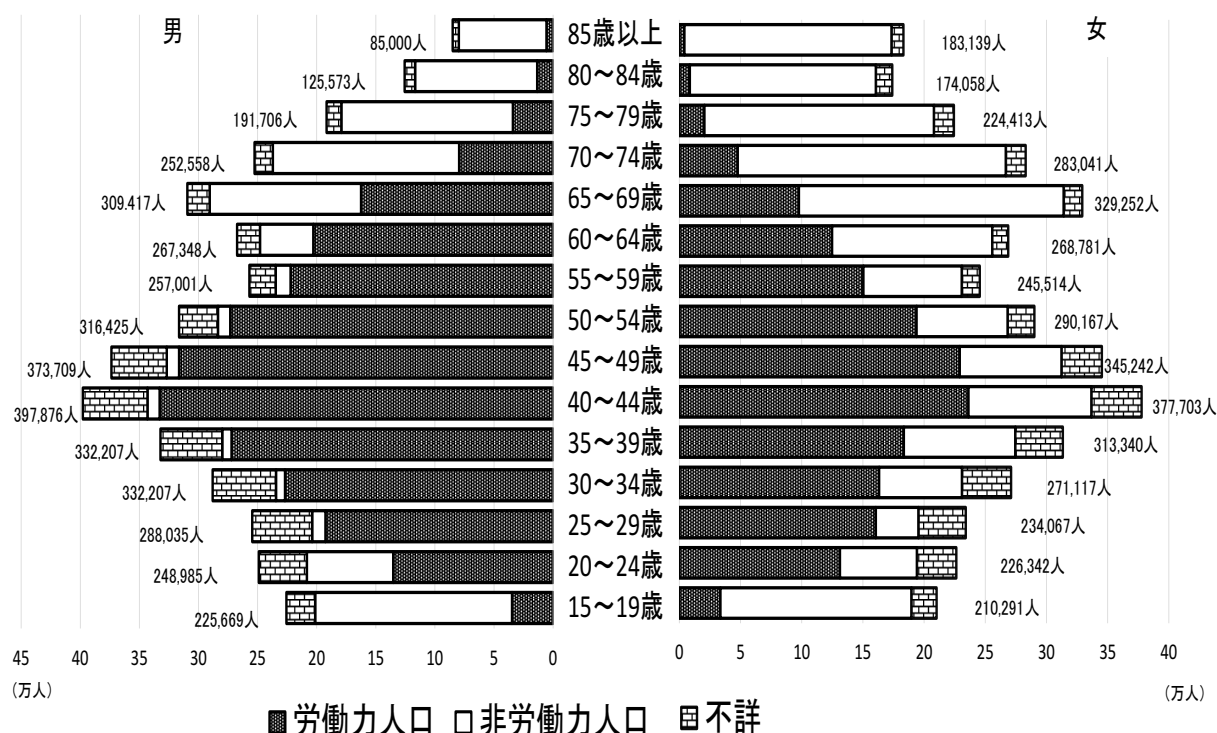
神奈川県は労働力人口は428万9876人で全国第2位、平成22年と比べ11万323人（2.5%）減少した。男性が250万4288人、女性が178万5588人となっており、男性は13万9698人減少、女性は2万9375人増加した。

神奈川県は年齢5歳階級の男女別労働力人口の状況をみると男女とも40～44歳の労働力人口が最も多く、男性は332,207人、女性は377,703人と労働力人口の中心となっている。

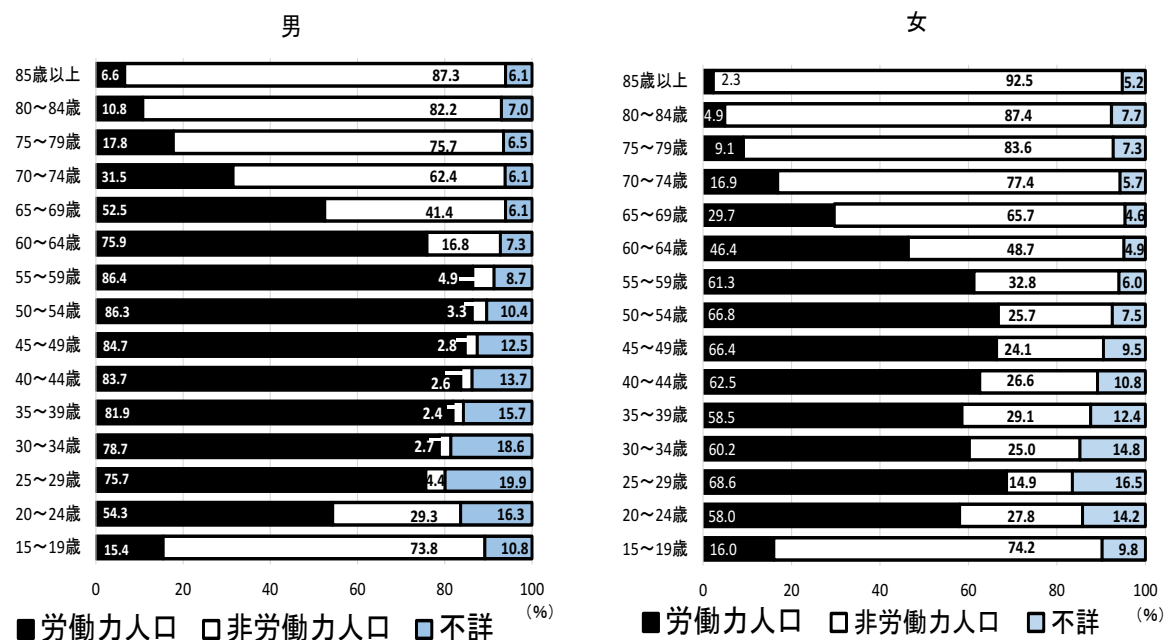
また、不詳を含む労働力状態全体でみると、男性の労働力人口の割合は35歳から59歳までが80%以上（55～59歳が86.4%と最も高い）であり、女性の労働力人口の割合は20歳から59歳までが60%前後（50～54歳が66.8%と最も高い）である。

【統計表 第1表参照】

図Ⅱ-1-1 労働力状態人口ピラミッド 年齢(5歳階級)、男女別人口—神奈川県（平成27年）



図Ⅱ-1-2 労働力状態 年齢(5歳階級)、男女別人口の割合—神奈川県（平成27年）



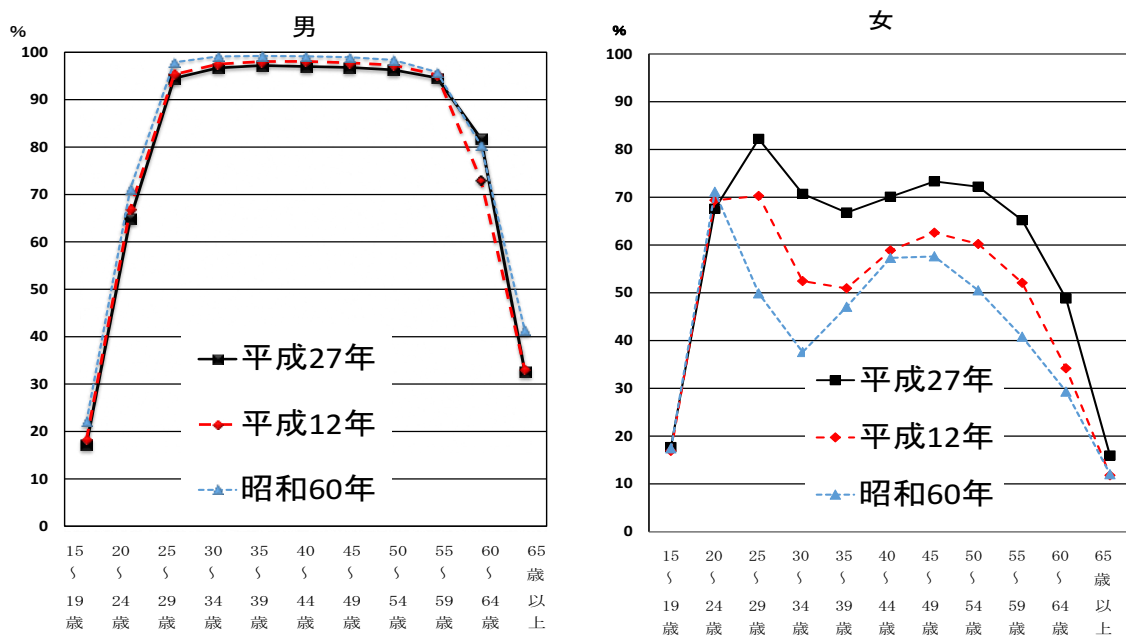
女性の労働力率は、25～29歳で比較可能な昭和25年以降初めて8割超

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までで90%以上となっている。

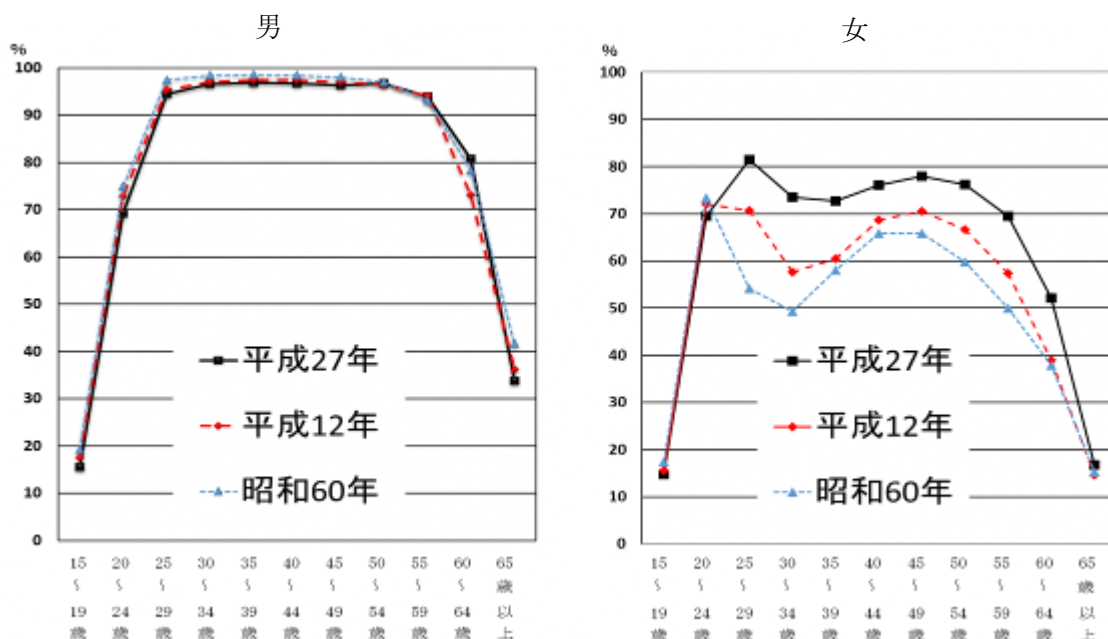
女性は25～29歳の労働力率が82.2%で最も高く、比較可能な昭和25年以降初めて8割を超えた。いわゆるM字カーブの底の35～39歳の労働力率が66.8%と平成12年の50.9%から15年で15ポイント以上上昇した。女性の労働力率の推移は、男女雇用機会均等法が施行される前年の昭和60年から概ね上昇傾向となっている。

全国と神奈川県を比較すると、男性は殆ど差異がないが、女性は最も高い25～29歳は神奈川県が全国を上まわっているものの、M字カーブの底の35～39歳は5.9ポイント低く、総数では0.6ポイント低い。

図Ⅱ-2-1 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移—神奈川県 (昭和60年、平成12年、27年)



図Ⅱ-2-2 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移—全国 (昭和60年、平成12年、27年)



表Ⅱ-2 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移－神奈川県（昭和60年～平成27年）

男女・年次	総数	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65歳 以上
男	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
昭和60年	82.0	22.1	71.2	97.9	99.1	99.2	99.2	99.0	98.4	95.8	80.4	41.4
平成2年	81.0	22.1	72.7	97.8	99.1	99.2	99.2	99.0	98.5	96.7	79.2	39.2
7年	81.3	19.4	71.7	97.2	98.8	99.0	99.0	98.8	98.4	96.9	81.0	39.8
12年	78.4	18.3	67.0	95.3	97.5	98.0	98.1	97.8	97.3	95.2	73.0	33.1
17年	77.4	20.0	67.6	95.7	97.8	98.2	98.2	98.1	97.4	95.8	75.7	31.8
22年	75.7	17.7	65.2	95.6	97.7	97.9	98.0	97.8	97.3	95.4	81.1	34.2
27年	72.2	17.3	64.9	94.5	96.7	97.2	97.0	96.8	96.3	94.6	81.8	32.7
女												
昭和60年	42.8	17.4	71.2	49.8	37.6	47.0	57.3	57.6	50.5	40.8	29.3	12.0
平成2年	45.0	17.6	73.5	59.7	40.5	47.2	57.7	61.1	55.9	44.7	30.1	12.1
7年	46.8	16.2	72.2	66.4	46.6	47.8	57.3	61.9	59.2	50.5	32.9	12.7
12年	46.5	16.9	69.4	70.3	52.4	50.9	58.8	62.6	60.2	52.1	34.2	11.8
17年	47.6	19.5	68.6	74.8	59.2	56.1	63.4	67.6	63.7	56.0	37.9	12.2
22年	49.1	18.0	67.5	79.0	65.5	61.0	65.7	70.7	68.6	59.9	45.4	15.0
27年	49.4	17.7	67.6	82.2	70.7	66.8	70.1	73.3	72.2	65.2	48.8	15.9

市区町村別の「労働力率」が最も高い市区町村は中原区の70.1%

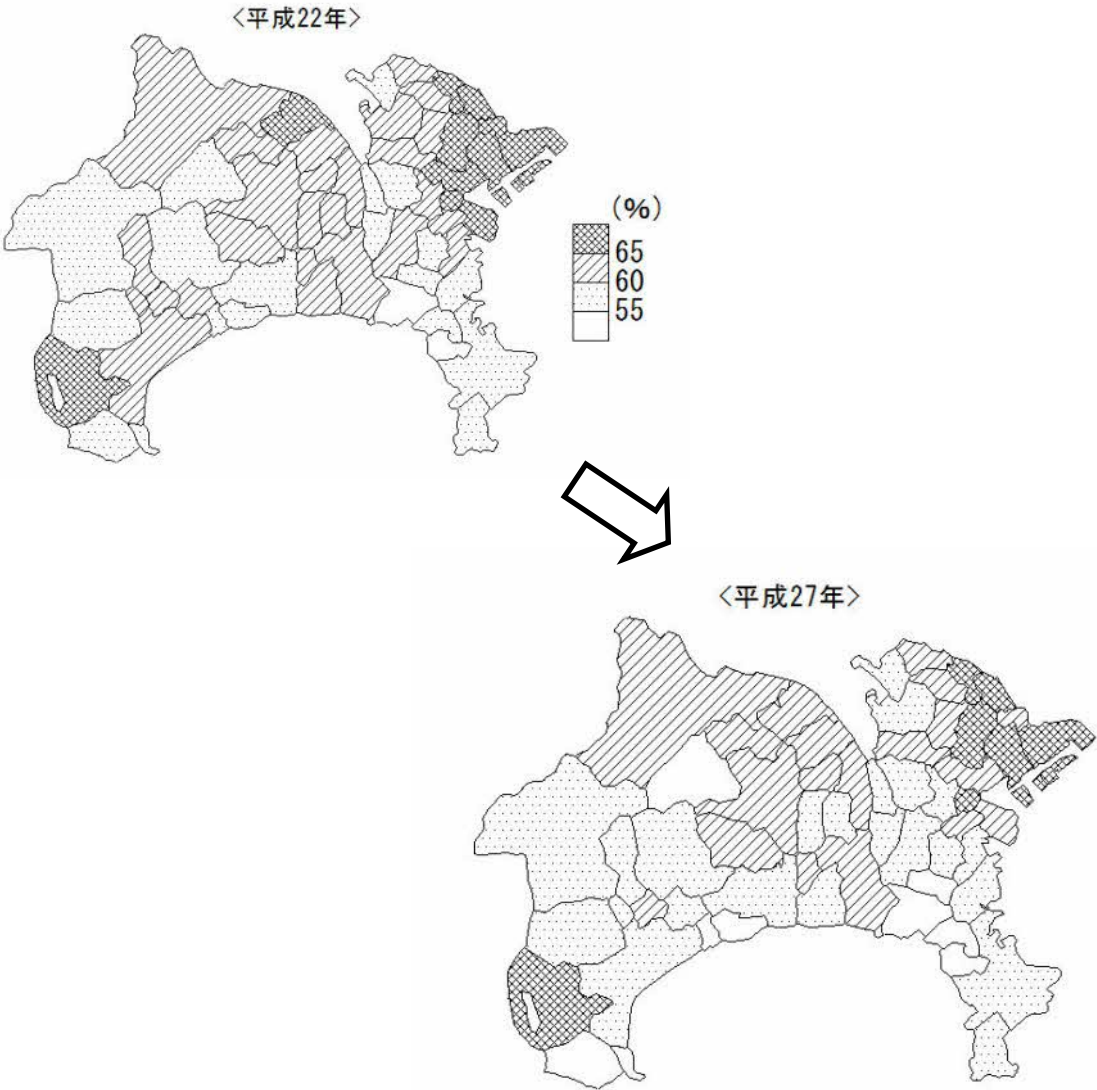
平成27年の神奈川県労働力率は60.6%で、5年前の22年（62.2%）に比べると1.7ポイント下がっている。

市区町村別労働力率が最も高い市区町村は中原区で70.1%、次いで高津区（67.8%）、箱根町（67.7%）、西区（66.9%）の順となっている。

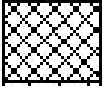

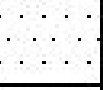
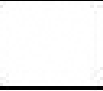
労働力率の変化を平成22年と比べると労働力率が上がっている市区町村は、中原区（1.2ポイント）と多摩区（1.5ポイント）、麻生区（0.5ポイント）及び葉山町（0.3ポイント）の4区町である。

労働力率が65以上の市区町村は平成22年の11区町から7区町へ、60～65未満は26市区町から19市区町へ減少し、55～60未満の市区町村は19市区町村から23市区町へ、55未満は2市町から9市区町村へ増加した。

図Ⅱ-3-1 市区町村別労働力率の推移—神奈川県（平成22年～27年）



表Ⅱ-3-1 市区町村別労働力率—神奈川県（平成22年、27年）

労働力率	市区町村名 (%)			
	平成22年		平成27年	
65以上 	箱根町 (71.8) 中原区 (68.9) 神奈川区 (67.1) 港北区 (66.9) 川崎区 (65.7) 幸区 (65.0)	高津区 (69.2) 鶴見区 (68.1) 西区 (66.9) 中央区 (65.9) 中区 (65.6)	中原区 (70.1) 箱根町 (67.7) 鶴見区 (66.5) 川崎区 (65.1)	高津区 (67.8) 西区 (66.9) 港北区 (65.2)
	【11区町】		【7区町】	
60～65未満 	都筑区 (64.8) 緑区(相) (64.6) 愛川町 (64.2) 寒川町 (64.1) 宮前区 (63.7) 厚木市 (63.1) 緑区(浜) (62.4) 藤沢市 (62.1) 海老名市 (61.7) 保土ヶ谷区 (61.5) 小田原市 (61.3) 茅ヶ崎市 (61.0) 磯子区 (60.6)	座間市 (64.6) 南区(浜) (64.6) 大和市 (64.2) 南区(相) (63.9) 大井町 (63.5) 多摩区 (63.0) 伊勢原市 (62.3) 綾瀬市 (62.0) 中井町 (61.6) 松田町 (61.3) 戸塚区 (61.2) 青葉区 (60.9) 開成町 (60.5)	神奈川区 (64.9) 多摩区 (64.5) 都筑区 (63.2) 愛川町 (62.8) 大和市 (61.9) 座間市 (61.5) 南区(浜) (61.2) 大井町 (60.9) 寒川町 (60.6) 藤沢市 (60.0)	幸区 (64.8) 宮前区 (63.3) 中区 (63.1) 中央区 (62.0) 伊勢原市 (61.8) 厚木市 (61.5) 緑区(相) (61.0) 緑区(浜) (60.7) 南区(相) (60.5)
	【26市区町】		【19市区町】	
55～60未満 	金沢区 (59.7) 平塚市 (59.5) 山北町 (59.4) 瀬谷区 (58.6) 泉区 (58.6) 三浦市 (57.9) 真鶴町 (56.7) 清川村 (56.6) 横須賀市 (56.5) 逗子市 (55.5)	港南区 (59.6) 南足柄市 (59.5) 秦野市 (58.7) 旭区 (58.6) 麻生区 (58.5) 湯河原町 (57.1) 栄区 (56.6) 大磯町 (56.5) 二宮町 (55.9)	保土ヶ谷区 (59.7) 海老名市 (59.5) 青葉区 (59.4) 平塚市 (59.3) 麻生区 (59.0) 戸塚区 (58.5) 小田原市 (58.0) 港南区 (57.4) 南足柄市 (57.3) 旭区 (56.5) 秦野市 (56.2) 横須賀市 (55.5)	綾瀬市 (59.6) 中井町 (59.5) 磯子区 (59.3) 開成町 (59.2) 松田町 (58.7) 茅ヶ崎市 (58.2) 山北町 (57.5) 瀬谷区 (57.4) 金沢区 (57.2) 三浦市 (56.4) 泉区 (55.9)
	【19市区町村】		【23市区町】	
55未満 	鎌倉市 (54.6)	葉山町 (54.5)	大磯町 (54.8) 真鶴町 (54.4) 鎌倉市 (54.2) 二宮町 (54.1) 清川村 (52.2)	葉山町 (54.8) 栄区 (54.4) 湯河原町 (54.2) 逗子市 (53.8)
	【2市町】		【9市区町村】	

Ⅲ 従業上の地位

男性は「正規の職員・従業員」が68.4%と最も高く、
 女性は「パート・アルバイト・その他」が46.5%と最も高い

15歳以上就業者（412万1817人）について、従業上の地位別3区分の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の91.6%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が6.8%、「家族従業者」が1.6%である。

また、雇用者の内訳を男女別でみると、「正規の職員・従業員」は男性が15歳以上就業者全体の68.4%、女性が38.7%、「パート・アルバイト・その他」は男性13.1%、女性46.5%と男女で大きく異なる。

表Ⅲ-1 従業上の地位、男女別15歳以上就業者－神奈川県（平成27年）

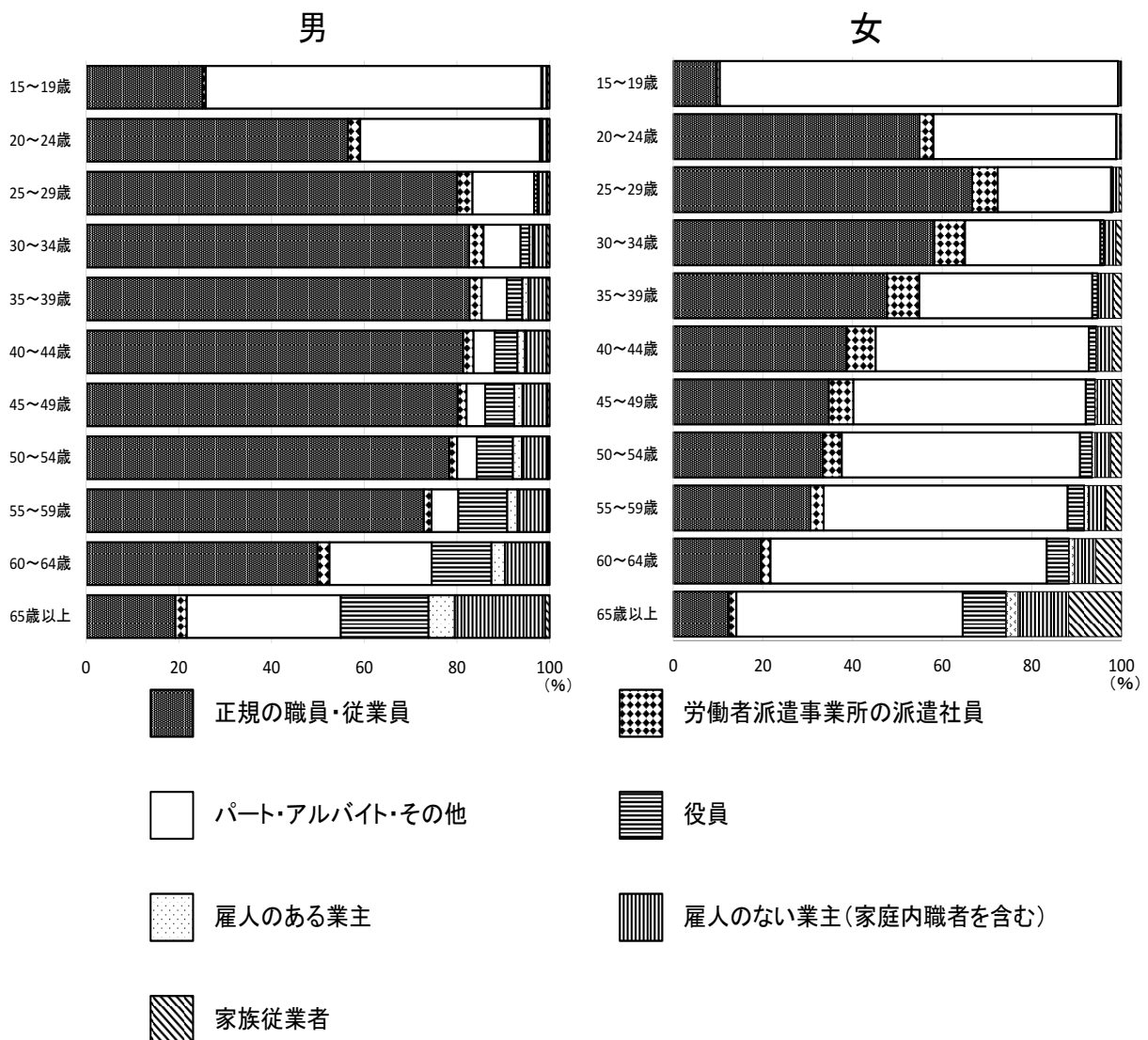
従業上の地位	実数			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	4,121,817	2,394,501	1,727,316	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	3,631,145	2,087,914	1,543,231	91.6	91.0	92.5
雇用者	3,423,024	1,924,094	1,498,930	86.4	83.8	89.9
正規の職員・従業員	2,214,549	1,569,723	644,826	55.9	68.4	38.7
労働者派遣事業所の派遣社員	131,647	53,259	78,388	3.3	2.3	4.7
パート・アルバイト・その他1	1,076,828	301,112	775,716	27.2	13.1	46.5
役員	208,121	163,820	44,301	5.3	7.1	2.7
自営業主（家庭内職者を含む）	268,223	194,317	73,906	6.8	8.5	4.4
雇人のある業主	57,172	46,145	11,027	1.4	2.0	0.7
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	211,051	148,172	62,879	5.3	6.5	3.8
家族従業者	63,917	12,964	50,953	1.6	0.6	3.1
従業上の地位「不詳」	158,532	99,306	59,226	—	—	—

「正規の職員・従業員」の割合は男性は25歳から59歳まで7割以上、
女性は25～29歳が66.7%で最も高い

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は男性は25歳から59歳までで7割を超えている。女性は25～29歳が66.7%で最も高い。

「パート・アルバイト・その他」では、男性は30歳から59歳までは1割以下であるが、女性は25～29歳を除く全ての年齢階級で3割以上である。

図Ⅲ-1 従業上の地位 年齢(5歳階級)、男女15歳以上就業者の割合－神奈川県（平成27年）



表Ⅲ-2 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者—神奈川県(平成27年)

男女・年齢	総数	雇用者	従業上の地位			役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主(家庭 内職者を含 む)	家族 従業者	従業上の地 位「不詳」
			正規の職員・ 従業員	労働者派遣事 業所の派遣社 員	パート・アル バイト・その 他					
男	2,394,501	1,924,094	1,569,723	53,259	301,112	163,820	46,145	148,172	12,964	99,306
15～19歳	33,126	31,897	8,142	238	23,517	36	13	365	169	646
20～24歳	126,536	117,175	67,640	3,131	46,404	370	106	1,438	615	6,832
25～29歳	181,082	163,311	135,318	5,567	22,426	1,293	461	2,981	955	12,081
30～34歳	216,398	191,388	168,700	6,356	16,332	3,819	1,626	6,078	1,275	12,212
35～39歳	261,432	226,386	206,365	6,474	13,547	8,319	3,280	9,850	1,572	12,025
40～44歳	320,611	271,579	250,632	6,863	14,084	15,104	5,056	14,371	1,962	12,539
45～49歳	305,013	253,199	235,828	5,560	11,811	18,401	5,306	15,720	1,474	10,913
50～54歳	263,558	215,667	200,525	4,292	10,850	19,965	4,913	14,371	954	7,688
55～59歳	213,447	167,150	151,653	3,415	12,082	21,957	4,667	13,677	673	5,323
60～64歳	192,044	139,520	93,413	4,861	41,246	24,081	5,513	17,278	709	4,943
65歳以上	281,254	146,822	51,507	6,502	88,813	50,475	15,204	52,043	2,606	14,104
女	1,727,316	1,498,930	644,826	78,388	775,716	44,301	11,027	62,879	50,953	59,226
15～19歳	32,404	31,678	3,115	208	28,355	12	2	191	41	480
20～24歳	124,488	117,930	65,581	3,701	48,648	185	35	929	259	5,150
25～29歳	152,680	142,078	96,996	8,311	36,771	423	109	2,069	771	7,230
30～34歳	156,705	142,400	86,999	10,261	45,140	1,063	268	3,865	1,817	7,292
35～39歳	176,847	159,209	81,263	12,229	65,717	2,021	472	5,458	3,119	6,568
40～44歳	228,588	205,794	85,821	14,410	105,563	3,690	812	7,008	4,592	6,692
45～49歳	222,549	199,800	75,381	11,926	112,493	4,545	1,040	7,039	4,672	5,453
50～54歳	188,867	167,891	61,705	7,916	98,270	5,060	1,184	6,469	4,427	3,836
55～59歳	146,841	126,751	44,119	4,261	78,371	5,354	1,260	5,707	4,977	2,792
60～64歳	121,596	98,928	23,302	2,474	73,152	5,916	1,447	5,583	6,850	2,872
65歳以上	175,751	106,471	20,544	2,691	83,236	16,032	4,398	18,561	19,428	10,861

(注) 「総数」には従業上の地位「不詳」を含む。

男女・年齢	総数	雇用者	従業上の地位			役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主(家庭 内職者を含 む)	家族 従業者
			正規の職員・ 従業員	労働者派遣事 業所の派遣社 員	パート・アル バイト・その 他				
男	100.0	83.8	68.4	2.3	13.1	7.1	2.0	6.5	0.6
15～19歳	100.0	98.2	25.1	0.7	72.4	0.1	0.0	1.1	0.5
20～24歳	100.0	97.9	56.5	2.6	38.8	0.3	0.1	1.2	0.5
25～29歳	100.0	96.6	80.1	3.3	13.3	0.8	0.3	1.8	0.6
30～34歳	100.0	93.7	82.6	3.1	8.0	1.9	0.8	3.0	0.6
35～39歳	100.0	90.8	82.7	2.6	5.4	3.3	1.3	3.9	0.6
40～44歳	100.0	88.2	81.4	2.2	4.6	4.9	1.6	4.7	0.6
45～49歳	100.0	86.1	80.2	1.9	4.0	6.3	1.8	5.3	0.5
50～54歳	100.0	84.3	78.4	1.7	4.2	7.8	1.9	5.6	0.4
55～59歳	100.0	80.3	72.9	1.6	5.8	10.5	2.2	6.6	0.3
60～64歳	100.0	74.6	49.9	2.6	22.0	12.9	2.9	9.2	0.4
65歳以上	100.0	55.0	19.3	2.4	33.2	18.9	5.7	19.5	1.0
女	100.0	89.9	38.7	4.7	46.5	2.7	0.7	3.8	3.1
15～19歳	100.0	99.2	9.8	0.7	88.8	0.0	0.0	0.6	0.1
20～24歳	100.0	98.8	55.0	3.1	40.8	0.2	0.0	0.8	0.2
25～29歳	100.0	97.7	66.7	5.7	25.3	0.3	0.1	1.4	0.5
30～34歳	100.0	95.3	58.2	6.9	30.2	0.7	0.2	2.6	1.2
35～39歳	100.0	93.5	47.7	7.2	38.6	1.2	0.3	3.2	1.8
40～44歳	100.0	92.7	38.7	6.5	47.6	1.7	0.4	3.2	2.1
45～49歳	100.0	92.0	34.7	5.5	51.8	2.1	0.5	3.2	2.2
50～54歳	100.0	90.7	33.3	4.3	53.1	2.7	0.6	3.5	2.4
55～59歳	100.0	88.0	30.6	3.0	54.4	3.7	0.9	4.0	3.5
60～64歳	100.0	83.3	19.6	2.1	61.6	5.0	1.2	4.7	5.8
65歳以上	100.0	64.6	12.5	1.6	50.5	9.7	2.7	11.3	11.8

IV 産業・職業

1 産業

「医療、福祉」に従事する者の割合は平成22年に引き続き上昇

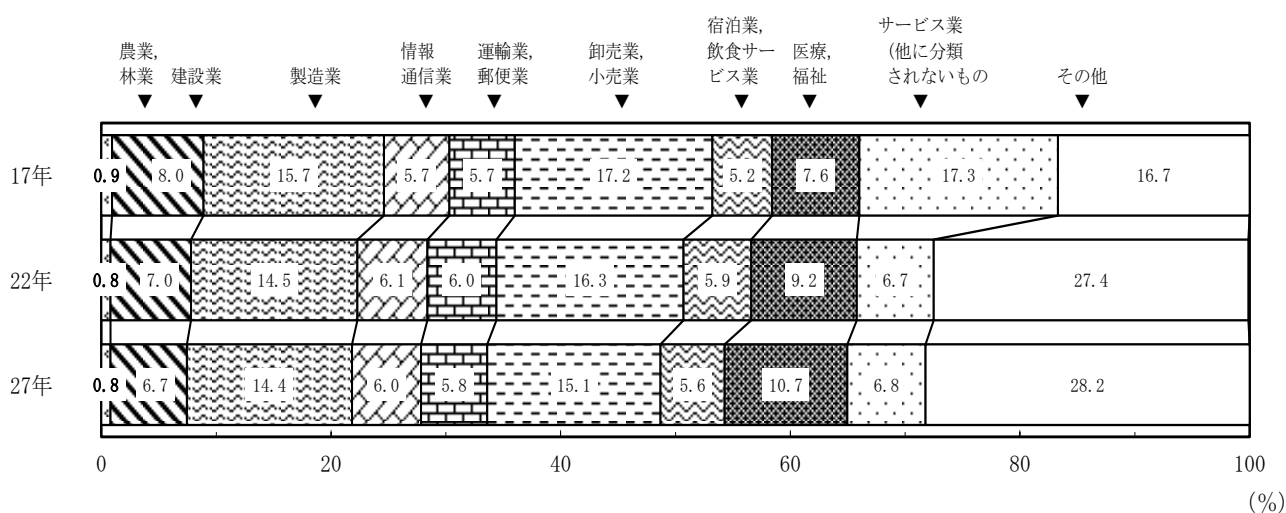
15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「卸売業，小売業」が15.1%と最も高く、次いで「製造業」が14.4%、「医療，福祉」が10.7%などとなっている。

「医療，福祉」は、平成22年と比べると1.4ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。

また、都道府県別でみると神奈川県は「情報通信業」が6.0%、「不動産業，物品賃貸業」が2.9%、「学術研究，専門・技術サービス業」が4.6%といずれも全国第2位である。

神奈川県の特徴としては、第3次産業の割合が76.7%（全国71.0%）と最も高く、平成22年に比べ0.2ポイント上昇している。第2次産業の割合は22.4%（同25.0%）で、農業，林業及び漁業の第1次産業の割合は、0.9%（同4.0%）となっている。

図IV-1-1 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移—神奈川県（平成17年～27年）



注1) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。

注2) 平成17年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は約13万人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

注3) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表Ⅳ－１－１ 産業（大分類）別15歳以上就業者の推移－神奈川県（平成17年～27年）

産業大分類	実数（人）			割合（％）			平成22年と 27年の差 （ポイント）
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	
総数（不詳含む）	4,314,535	4,146,942	4,121,817	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農業，林業	39,842	33,456	32,959	0.9	0.8	0.8	0.0
うち農業	39,595	32,960	32,502	0.9	0.8	0.8	0.0
B 漁業	1,989	1,588	1,409	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	592	574	693	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	344,157	290,482	274,379	8.0	7.0	6.7	-0.3
E 製造業	677,906	601,622	592,032	15.7	14.5	14.4	-0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16,821	16,865	15,584	0.4	0.4	0.4	0.0
G 情報通信業	245,884	253,891	248,261	5.7	6.1	6.0	-0.1
H 運輸業，郵便業	245,556	248,903	237,611	5.7	6.0	5.8	-0.2
I 卸売業，小売業	740,988	677,175	622,340	17.2	16.3	15.1	-1.2
J 金融業，保険業	122,170	124,648	115,446	2.8	3.0	2.8	-0.2
K 不動産業，物品賃貸業	93,753	114,878	119,780	2.2	2.8	2.9	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	-	199,862	188,442	-	4.8	4.6	-0.2
M 宿泊業，飲食サービス業	225,630	244,429	229,460	5.2	5.9	5.6	-0.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	-	150,034	142,959	-	3.6	3.5	-0.1
O 教育，学習支援業	192,903	189,536	191,324	4.5	4.6	4.6	0.1
P 医療，福祉	326,899	383,167	440,427	7.6	9.2	10.7	1.4
Q 複合サービス事業	31,531	14,126	18,260	0.7	0.3	0.4	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	746,337	277,919	280,964	17.3	6.7	6.8	0.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	121,261	119,975	119,409	2.8	2.9	2.9	0.0
T 分類不能の産業	140,316	203,812	250,078	3.3	4.9	6.1	1.2
（参考）							
第1次産業	41,831	35,044	34,368	1.0	0.9	0.9	0.0
第2次産業	1,022,655	892,678	867,104	24.5	22.6	22.4	-0.2
第3次産業	3,109,733	3,015,408	2,970,267	74.5	76.5	76.7	0.2

注1) 「就業者総数」には「分類不能の産業」を含む。

注2) 構成比について、産業大分類の各区分は「就業者総数」に「分類不能の産業」を含めて算出しているが、第1次産業、第2次産業、第3次産業は「就業者総数」から「分類不能の産業」を除いて算出している。

注3) 平成19年に産業分類が改定になり、平成17年の産業大分類別就業者数は、平成22年の新産業分類とは異なる分類となっていることから時系列比較には注意する。

注4) 各産業に分類されるものは次のとおり。

「第1次産業」・・・「農業，林業」及び「漁業」

「第2次産業」・・・「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」

「第3次産業」・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」

産業（大分類）別の割合を市区町村別にみると「卸売業，小売業」は都筑区の16.7%が最も高く、「製造業」は愛川町が28.1%、「医療，福祉」は湯河原町が14.6%と最も高い。

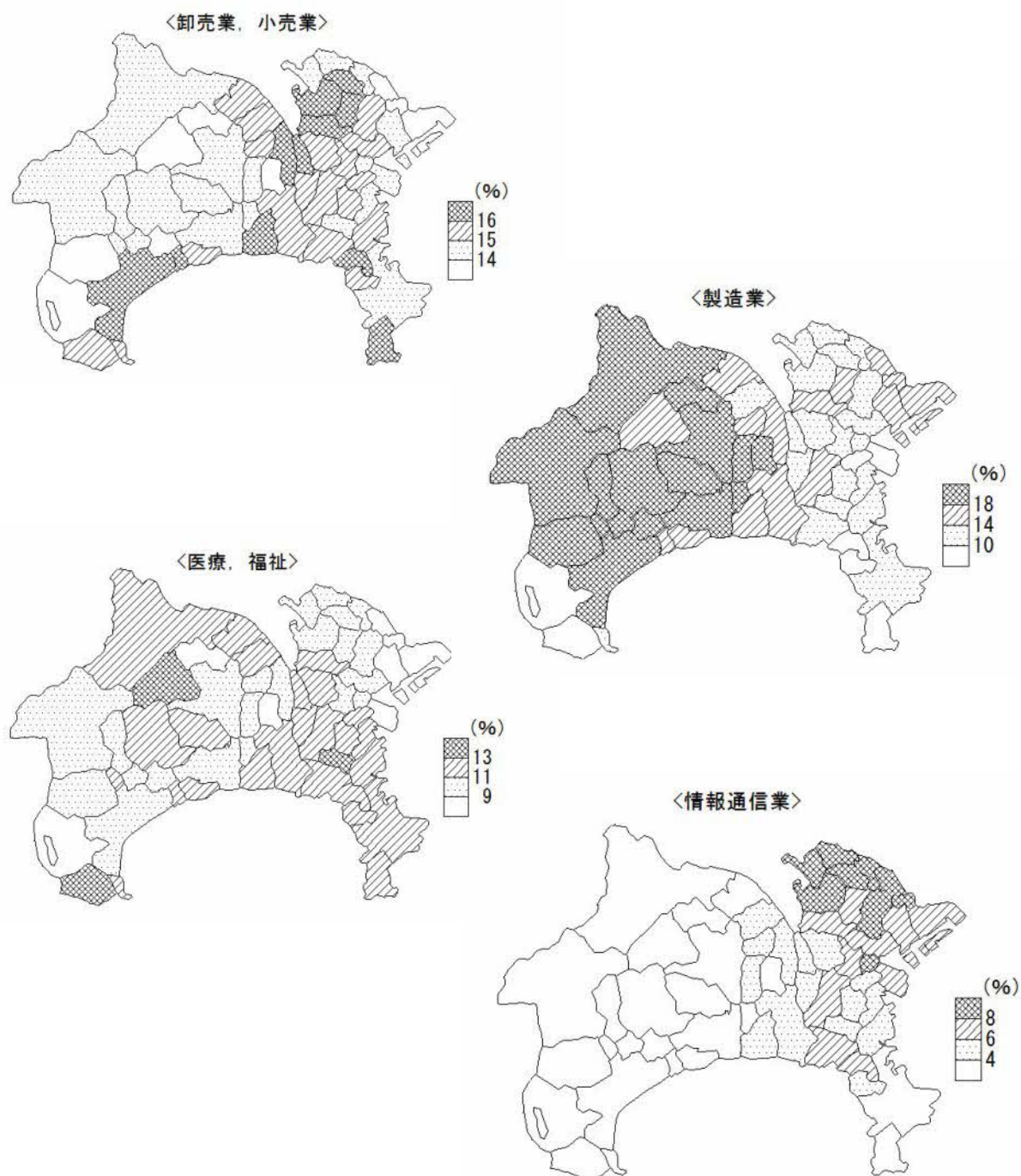
「運輸業，郵便業」は愛川町の12.6%、「建設業」は10.0%で同じく愛川町が最も高い。

神奈川県が全国第2位である「情報通信業」は中原区の12.9%が最も高く、次いで高津区（10.0%）、港北区（9.7%）の順となっている。

同じく全国第2位の「学術研究，専門・技術サービス業」は鎌倉市の7.1%が最も高く、次いで葉山町（6.9%）、逗子市（6.7%）の順となっている。

【神奈川県内市区町村ランキング参照】

図IV-1-2 産業(大分類)のうち、「卸売業，小売業」等4業種の県内割合－神奈川県（平成27年）



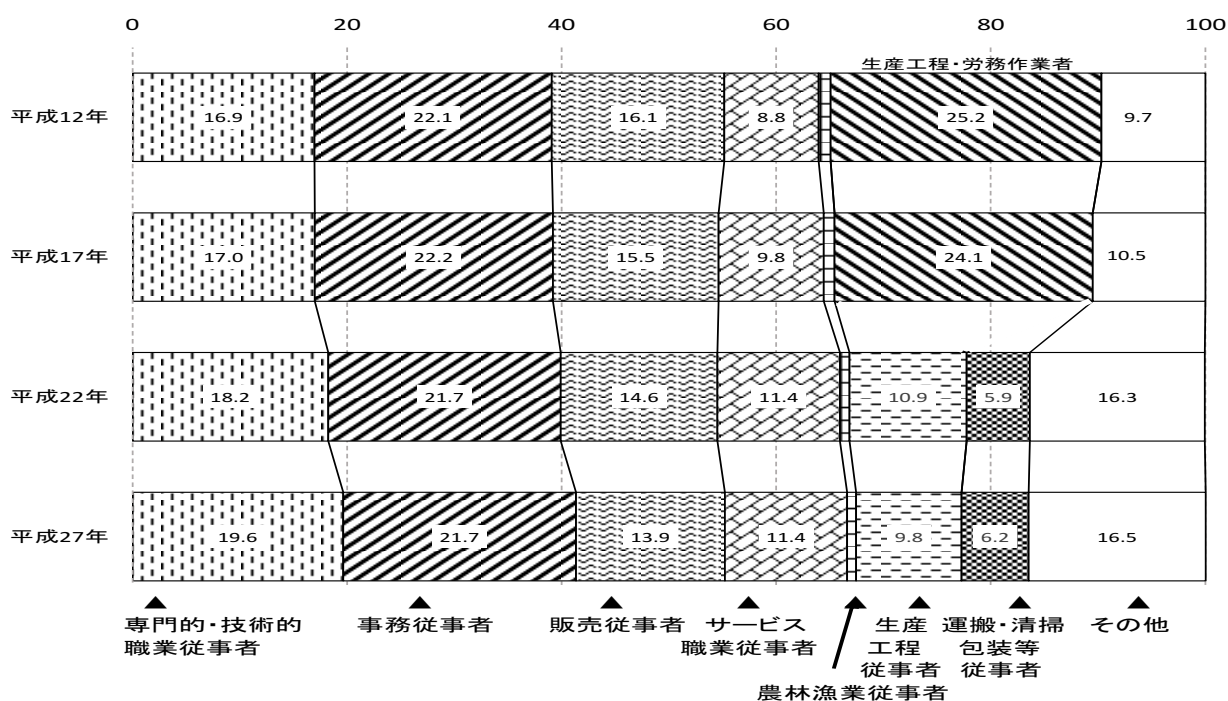
2 職業

「専門的・技術的職業従事者」の割合は平成12年以降上昇

「販売従事者」の割合は平成12年以降低下

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が21.7%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が19.6%、「販売従事者」が13.9%などとなっている。平成22年との比較では「専門的・技術的職業従事者」は1.4ポイント上昇し、「販売従事者」は、0.7ポイント低下している

図IV-2-1 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移—神奈川県 (平成12年～27年)



表IV-2-1 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移—神奈川県 (平成12年～27年)

	実数				割合				平成22年と27年の差 ポイント
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
総数(職業大分類)	人	人	人	人	%	%	%	%	
A 管理的職業従事者	131,180	103,667	101,463	98,095	3.1	2.4	2.4	2.4	-0.1
B 専門的・技術的職業従事者	719,456	732,629	756,144	809,358	16.9	17.0	18.2	19.6	1.4
C 事務従事者	939,533	957,876	899,243	894,581	22.1	22.2	21.7	21.7	0.0
D 販売従事者	683,208	666,939	605,224	572,183	16.1	15.5	14.6	13.9	-0.7
E サービス職業従事者	373,159	422,759	474,312	469,936	8.8	9.8	11.4	11.4	0.0
F 保安職業従事者	71,405	76,087	76,453	76,866	1.7	1.8	1.8	1.9	0.0
G 農林漁業従事者	45,447	43,546	36,192	34,452	1.1	1.0	0.9	0.8	0.0
H 生産工程従事者	-	-	452,939	405,070	-	-	10.9	9.8	-1.1
h 運輸・通信従事者	142,602	136,068	-	-	3.4	3.2	-	-	-
I 輸送・機械運転従事者	-	-	135,259	128,765	-	-	3.3	3.1	-0.1
i 生産工程・労務作業者	1,071,746	1,038,348	-	-	25.2	24.1	-	-	-
J 建設・採掘従事者	-	-	167,455	155,844	-	-	4.0	3.8	-0.3
K 運輸・搬送・清掃等従事者	-	-	245,002	257,265	-	-	5.9	6.2	0.3
L 分類不能の職業	67,535	136,616	197,256	219,402	1.6	3.2	4.8	5.3	0.6

神奈川県「専門的・技術的職業従事者」の割合は19.6%で全国1位
「事務従事者」の割合は21.7%で全国2位

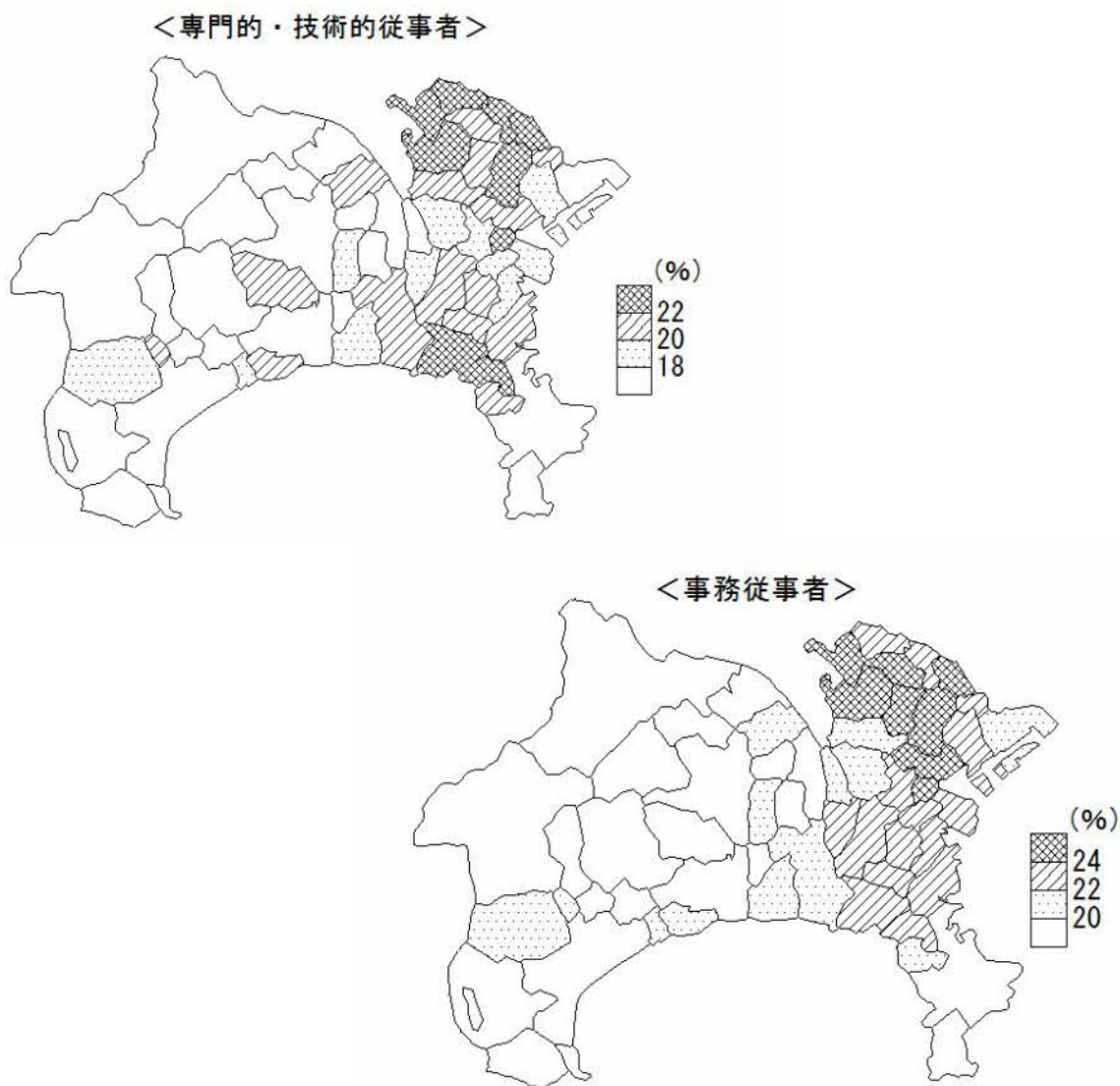
15歳以上就業者について、職業大分類別の割合を都道府県別にみると、「専門的・技術的職業従事者」（全国15.9%）は神奈川県が19.6%と全国1位。県内市区町村で高いのは、中原区26.0%、鎌倉市24.9%。麻生区24.4%の順であった。

また、「事務従事者」は（同19.0%）神奈川県が全国2位の21.7%で、県内市区町村で高いのは青葉区の26.5%、中原区の26.0%、西区の25.7%の順となっている。

「販売従事者」は（同12.6%）は神奈川県が13.9%、県内では1位が青葉区の17.2%であった。「サービス職業従事者」は（同11.6%）は神奈川県が11.4%、県内では1位が箱根町の45.8%であった。「農林漁業従事者」は（同3.6%）は神奈川県が0.8%、県内では1位が三浦市の11.4%であった。「生産工程従事者」は（同13.5%）は神奈川県が9.8%、県内では1位が愛川町の24.4%であった。

図IV-2-2 職業(大分類)のうち、「専門的・技術的従事者」と「事務従事者」の県内割合

— 神奈川県（平成27年）



V 夫婦の労働力状態

夫婦共に「就業者」の世帯は87万4313世帯で、夫婦のいる一般世帯の44.1%を占める

夫婦のいる一般世帯^{注1)} (213万997世帯) を、夫婦の就業・非就業別^{注2)} にみると、夫・妻ともに「就業者」の世帯は87万4313世帯、夫婦のいる一般世帯に占める割合は44.1%となっており、全国(47.6%)と比較すると3.5ポイント低くなっている。また、夫・妻ともに「就業者」の世帯のうち夫・妻ともに「雇用者」の世帯は72万372世帯(夫婦のいる一般世帯の36.3%)となっており、その割合は、平成22年から2.5ポイント上昇している。

一方、夫・妻ともに「非就業者」の世帯は42万7709世帯、夫婦のいる一般世帯に占める割合は21.6%となっており、全国(21.9%)と比較すると0.3ポイント低くなっている。

注1) 「一般世帯」とは、「施設等の世帯」(学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者の社会施設の入所者からなる世帯)以外の世帯をいう。

注2) 一つの世帯に複数の夫婦がいる場合、「夫婦の労働力状態」は、最も若い夫婦に着目している。

表V-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯—神奈川県(昭和60年～平成27年)

年次	総数 1)	夫が 就業者 2)		夫が 非就業者 2)		夫・妻と も雇用者 4)		(参考) 一般世帯		
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者					
実数	平成12年	2,031,538	1,650,063	771,653	878,410	355,300	59,322	295,978	606,408	3,318,332
	17年	2,095,659	1,627,460	817,081	810,379	422,366	65,217	357,073	658,537	3,549,710
	22年	2,129,314	1,529,194	819,097	710,097	447,760	71,823	375,937	669,127	3,830,111
	27年	2,130,997	1,482,018	874,313	607,705	502,373	74,664	427,709	720,372	3,965,190
割合 (%) 3)	平成12年	100.0	82.3 (100.0)	38.5 (46.8)	43.8 (53.2)	17.7 (100.0)	3.0 (16.7)	14.8 (83.3)	30.2	
	17年	100.0	79.4 (100.0)	39.9 (50.2)	39.5 (49.8)	20.6 (100.0)	3.2 (15.4)	17.4 (84.5)	32.1	
	22年	100.0	77.4 (100.0)	41.4 (53.6)	35.9 (46.4)	22.6 (100.0)	3.6 (16.0)	19.0 (84.0)	33.8	
	27年	100.0	74.7 (100.0)	44.1 (59.0)	30.6 (41.0)	25.3 (100.0)	3.8 (14.9)	21.6 (85.1)	36.3	

1) 実数は夫または妻の労働力状態「不詳」を含む。

2) 実数は妻の労働力状態「不詳」を除く。

3) 割合は分母となる夫婦のいる一般世帯数から夫又は妻の労働力状態「不詳」の世帯を除いて算出した。

4) 夫・妻ともに「就業者」の世帯に含まれる。

VI 外国人就業者の産業・職業

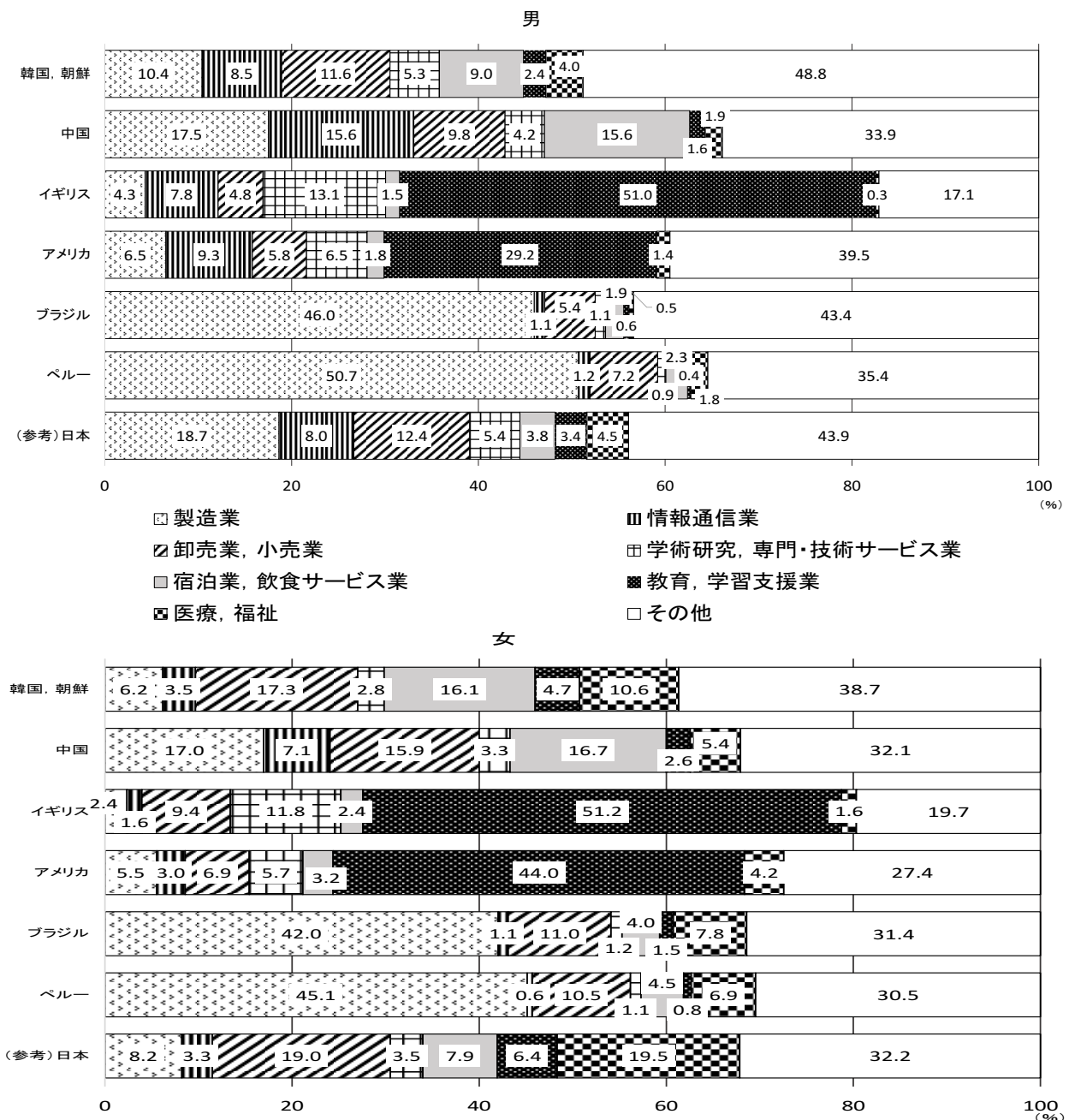
1 外国人就業者の産業

男女共に「製造業」の割合が最も高い

15歳以上外国人就業者（5万8721人）について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が21.5%（1万2618人）と最も高く、次いで「卸売業，小売業」が11.0%（6,462人）、「宿泊業，飲食サービス業」が10.5%（6,165人）などとなっている。

男女、国籍別にみると、「製造業」の割合が高くなっているのは「ペルー」（男性50.7%、女性45.1%）、「ブラジル」（男性46.0%、女性42.0%）などとなっている。「教育，学習支援業」の割合が高くなっているのは「イギリス」（男性51.0%、女性51.2%）、「アメリカ」（男性29.2%、女性44.0%）などとなっている。

図VI-1 国籍、産業(大分類)、男女別15歳以上外国人就業者の割合—神奈川県（平成27年）



表VI-1 男女、国籍、産業(大分類)別15歳以上外国人就業者—神奈川県(平成27年)

総数	総数 (産業大分類)	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	その他
総数(国籍)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
韓国, 朝鮮	58,721	12,618	3,854	6,462	2,484	6,165	3,145	2,425	21,568
中国	10,424	876	638	1,494	430	1,293	364	745	4,584
フィリピン	17,155	2,958	1,925	2,218	643	2,769	363	627	5,652
タイ	6,533	2,061	152	593	231	731	192	439	2,134
インドネシア	1,366	473	23	114	30	198	21	82	425
ベトナム	812	283	33	40	33	46	27	75	275
インド	3,307	1,208	138	254	180	119	18	46	1,344
イギリス	981	161	218	52	161	96	40	3	250
アメリカ	729	29	49	41	94	12	372	4	128
ブラジル	2,576	163	206	155	163	54	830	51	954
ペルー	3,088	1,369	34	239	35	87	29	110	1,185
ペルー	2,457	1,186	23	213	24	81	14	99	817

男	総数 (産業大分類)	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	その他
総数(国籍)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
韓国, 朝鮮	31,463	6,799	2,839	2,917	1,721	2,635	1,818	538	12,196
中国	5,466	569	466	634	289	493	129	219	2,667
フィリピン	8,375	1,468	1,303	818	353	1,303	138	155	2,837
タイ	1,565	454	95	79	142	68	32	9	686
インドネシア	497	240	14	28	18	51	10	3	133
ベトナム	590	250	26	22	25	14	8	30	215
インド	2,044	736	111	131	128	41	7	5	885
イギリス	843	147	202	48	151	94	7	3	191
アメリカ	602	26	47	29	79	9	307	2	103
ブラジル	2,051	134	190	119	133	37	599	29	810
ペルー	1,796	826	20	97	20	35	10	9	779
ペルー	1,380	700	17	100	12	32	5	25	489

女	総数 (産業大分類)	製造業	情報通信業	卸売業, 小売業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	その他
総数(国籍)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
韓国, 朝鮮	27,258	5,819	1,015	3,545	763	3,530	1,327	1,887	9,372
中国	4,958	307	172	860	141	800	235	526	1,917
フィリピン	8,780	1,490	622	1,400	290	1,466	225	472	2,815
タイ	4,968	1,607	57	514	89	663	160	430	1,448
インドネシア	869	233	9	86	12	147	11	79	292
ベトナム	222	33	7	18	8	32	19	45	60
インド	1,263	472	27	123	52	78	11	41	459
イギリス	138	14	16	4	10	2	33	0	59
アメリカ	127	3	2	12	15	3	65	2	25
ブラジル	525	29	16	36	30	17	231	22	144
ペルー	1,292	543	14	142	15	52	19	101	406
ペルー	1,077	486	6	113	12	49	9	74	328

注) 総数(国籍)にはその他の国籍を含む。

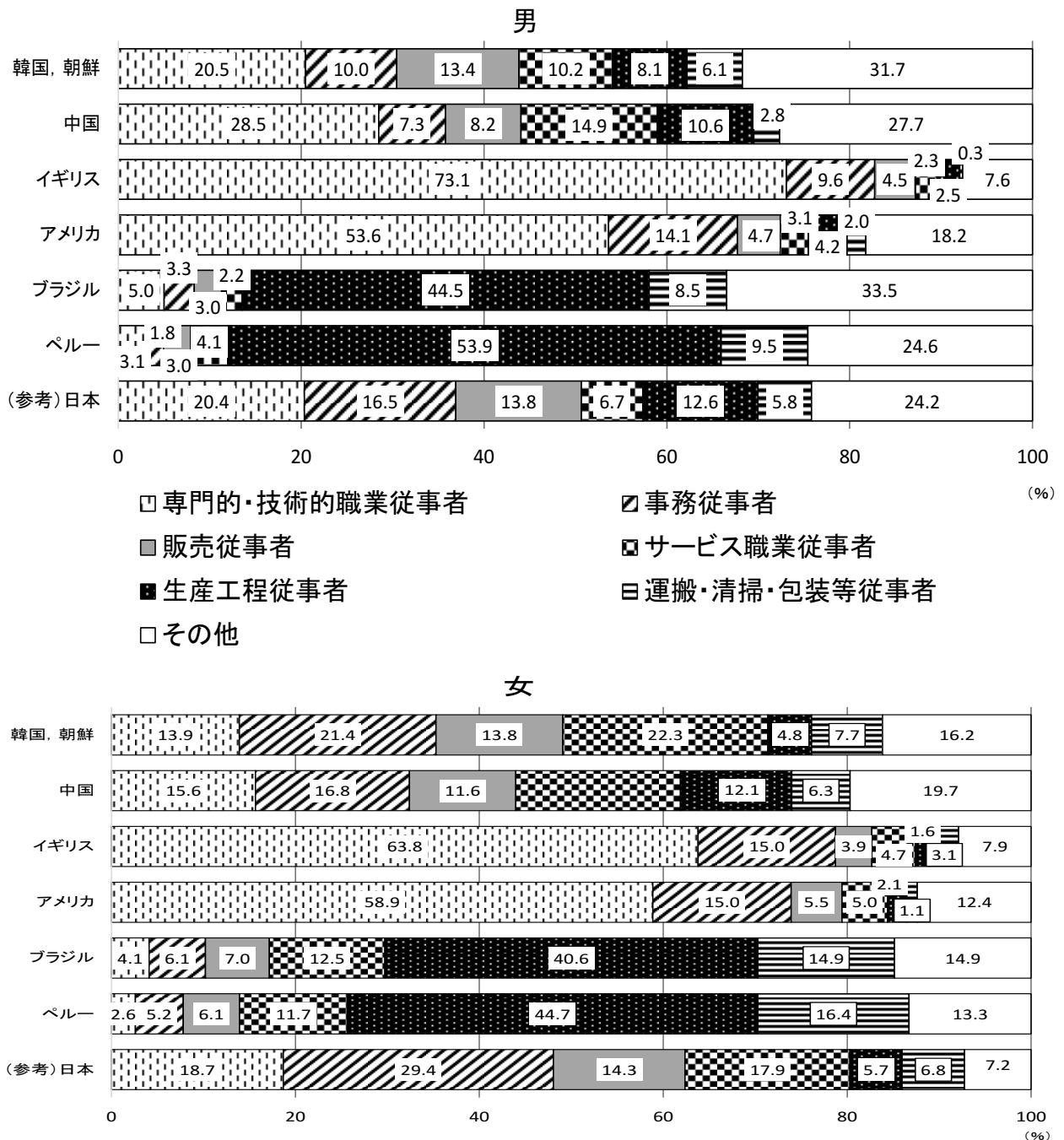
2 外国人就業者の職業

男女共に「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高い

15歳以上外国人就業者について、職業大分類別の割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が19.8%（1万1637人）と最も高く、次いで「生産工程従事者」が19.0%（1万1159人）、「サービス職業従事者」が13.0%（7,648人）などとなっている。

男女、国籍別にみると、「専門的・技術的職業従事者」の割合が高くなっているのは「イギリス」（男性73.1%、女性63.8%）、「アメリカ」（男性53.6%、女性58.9%）などとなっている。「生産工程従事者」の割合が高くなっているのは「ペルー」（男性53.9%、女性44.7%）、「ブラジル」（男性44.5%、女性40.6%）などとなっている。

図VI-2 国籍、職業(大分類)、男女別15歳以上外国人就業者の割合—神奈川県（平成27年）



注) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表VI-2 男女、国籍、職業(大分類)別15歳以上外国人就業者—神奈川県(平成27年)

総数	総数 (職業大分類)	専門的・ 技術的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	生産工程 従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者	その他
	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(国籍)	58,721	11,637	5,475	4,700	7,648	11,159	4,176	13,926
韓国, 朝鮮	10,424	1,809	1,605	1,415	1,666	680	714	2,535
中国	17,155	3,760	2,083	1,705	2,823	1,947	792	4,045
フィリピン	6,533	660	272	262	1,187	2,126	994	1,032
タイ	1,366	174	63	53	245	462	155	214
インドネシア	812	120	42	17	109	262	54	208
ベトナム	3,307	389	90	123	212	1,257	248	988
インド	981	535	55	36	93	67	7	188
イギリス	729	521	77	32	20	17	6	56
アメリカ	2,576	1,409	368	125	89	98	48	439
ブラジル	3,088	143	138	144	202	1,324	344	793
ペルー	2,457	71	81	107	183	1,225	308	482

男	総数 (職業大分類)	専門的・ 技術的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	生産工程 従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者	その他
	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(国籍)	31,463	7,986	2,181	2,342	2,772	5,873	1,449	8,860
韓国, 朝鮮	5,466	1,119	546	731	560	444	332	1,734
中国	8,375	2,386	612	690	1,250	884	236	2,317
フィリピン	1,565	339	75	53	79	460	133	426
タイ	497	80	20	16	49	228	19	85
インドネシア	590	82	24	10	40	233	25	176
ベトナム	2,044	295	38	50	51	787	105	718
インド	843	469	45	35	91	62	4	137
イギリス	602	440	58	27	14	15	2	46
アメリカ	2,051	1,100	289	96	63	87	42	374
ブラジル	1,796	90	59	54	40	800	152	601
ペルー	1,380	43	25	41	57	744	131	339

女	総数 (職業大分類)	専門的・ 技術的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	生産工程 従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者	その他
	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(国籍)	27,258	3,651	3,294	2,358	4,876	5,286	2,727	5,066
韓国, 朝鮮	4,958	690	1,059	684	1,106	236	382	801
中国	8,780	1,374	1,471	1,015	1,573	1,063	556	1,728
フィリピン	4,968	321	197	209	1,108	1,666	861	606
タイ	869	94	43	37	196	234	136	129
インドネシア	222	38	18	7	69	29	29	32
ベトナム	1,263	94	52	73	161	470	143	270
インド	138	66	10	1	2	5	3	51
イギリス	127	81	19	5	6	2	4	10
アメリカ	525	309	79	29	26	11	6	65
ブラジル	1,292	53	79	90	162	524	192	192
ペルー	1,077	28	56	66	126	481	177	143

注) 総数(国籍)にはその他の国籍を含む。

統計表

第1表 労働力状態 年齢(5歳階級)、男女別人口の割合(平成27年)

性別	年齢	労働力状態別人口				労働力状態別割合			(参考) 労働力率
		15歳以上 人口	労働力人口	非労働力 人口	労働力状態 「不詳」	労働力 人口	非労働力 人口	不詳	
男性	総数 (15歳以上年齢)	人 3,926,073	人 2,504,288	人 963,424	人 458,361	% 63.8	% 24.5	% 11.7	% 72.2
	15～19歳	225,669	34,827	166,489	24,353	15.4	73.8	10.8	17.3
	20～24歳	248,985	135,232	73,060	40,693	54.3	29.3	16.3	64.9
	25～29歳	254,564	192,622	11,253	50,689	75.7	4.4	19.9	94.5
	30～34歳	288,035	226,827	7,650	53,558	78.7	2.7	18.6	96.7
	35～39歳	332,207	272,075	7,915	52,217	81.9	2.4	15.7	97.2
	40～44歳	397,876	332,947	10,298	54,631	83.7	2.6	13.7	97.0
	45～49歳	373,709	316,455	10,399	46,855	84.7	2.8	12.5	96.8
	50～54歳	316,425	273,138	10,405	32,882	86.3	3.3	10.4	96.3
	55～59歳	257,001	222,082	12,586	22,333	86.4	4.9	8.7	94.6
	60～64歳	267,348	202,928	45,026	19,394	75.9	16.8	7.3	81.8
	65～69歳	309,417	162,450	128,143	18,824	52.5	41.4	6.1	55.9
	70～74歳	252,558	79,509	157,567	15,482	31.5	62.4	6.1	33.5
	75～79歳	191,706	34,053	145,171	12,482	17.8	75.7	6.5	19.0
	80～84歳	125,573	13,511	103,261	8,801	10.8	82.2	7.0	11.6
	85歳以上	85,000	5,632	74,201	5,167	6.6	87.3	6.1	7.1
女性	総数	3,976,467	1,785,588	1,827,525	363,354	44.9	46.0	9.1	49.4
	15～19歳	210,291	33,651	156,128	20,512	16.0	74.2	9.8	17.7
	20～24歳	226,342	131,260	62,982	32,100	58.0	27.8	14.2	67.6
	25～29歳	234,067	160,592	34,887	38,588	68.6	14.9	16.5	82.2
	30～34歳	271,117	163,316	67,726	40,075	60.2	25.0	14.8	70.7
	35～39歳	313,340	183,438	91,186	38,716	58.5	29.1	12.4	66.8
	40～44歳	377,703	236,241	100,652	40,810	62.5	26.6	10.8	70.1
	45～49歳	345,242	229,194	83,294	32,754	66.4	24.1	9.5	73.3
	50～54歳	290,167	193,838	74,617	21,712	66.8	25.7	7.5	72.2
	55～59歳	245,514	150,459	80,429	14,626	61.3	32.8	6.0	65.2
	60～64歳	268,781	124,817	130,928	13,036	46.4	48.7	4.9	48.8
	65～69歳	329,252	97,718	216,422	15,112	29.7	65.7	4.6	31.1
	70～74歳	283,041	47,750	219,171	16,120	16.9	77.4	5.7	17.9
	75～79歳	224,413	20,485	187,643	16,285	9.1	83.6	7.3	9.8
	80～84歳	174,058	8,587	152,121	13,350	4.9	87.4	7.7	5.3
85歳以上	183,139	4,242	169,339	9,558	2.3	92.5	5.2	2.4	

注) 労働力状態別割合は労働力状態「不詳」を含めて算出しているため、他の統計表と合わない場合がある。

第2表 年齢(5歳階級)、男女別労働力人口の推移—神奈川県(昭和60年～平成27年)

性別	年次	年齢(5歳階級)労働人口											
		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男性	昭和60年	2,440,534	69,956	240,196	270,443	294,870	358,717	317,839	275,452	236,100	181,081	98,647	97,233
	平成2年	2,717,610	79,135	293,141	334,572	278,790	299,065	360,372	316,710	272,302	226,496	141,884	115,143
	平成7年	2,875,642	55,633	295,927	378,113	327,836	271,681	290,899	352,949	308,437	260,294	178,513	155,360
	平成12年	2,804,319	44,859	216,264	366,368	361,148	312,154	259,882	277,376	334,040	285,273	182,718	164,237
	平成17年	2,811,388	43,245	186,112	294,400	369,169	354,075	306,392	253,699	269,440	317,490	215,818	201,548
	平成22年	2,643,986	36,692	153,380	233,254	279,147	345,775	328,668	284,310	235,828	247,363	250,410	249,159
	平成27年	2,504,288	34,827	135,232	192,622	226,827	272,075	332,947	316,455	273,138	222,082	202,928	295,155
女性	昭和60年	1,216,694	49,632	185,860	116,223	103,395	163,653	178,736	150,669	114,498	74,149	41,755	38,124
	平成2年	1,439,469	57,471	236,205	167,140	100,930	132,471	202,990	192,404	146,374	100,719	53,857	48,908
	平成7年	1,601,824	42,708	257,336	218,660	133,539	118,308	159,984	218,445	185,100	130,505	72,078	65,161
	平成12年	1,654,705	38,659	199,283	248,679	175,418	145,299	144,992	173,777	208,972	158,988	85,645	74,993
	平成17年	1,752,545	38,759	169,021	215,937	215,288	188,474	181,743	166,342	175,064	190,877	113,140	97,900
	平成22年	1,756,213	34,935	142,962	184,610	183,135	209,938	208,527	191,916	161,298	156,696	145,527	136,669
	平成27年	1,785,588	33,651	131,260	160,592	163,316	183,438	236,241	229,194	193,838	150,459	124,817	178,782

第3表 年齢(5歳階級)、男女別労働力人口の推移—全国(昭和60年～平成27年)

性別	年次	年齢(5歳階級)労働人口											
		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男性	昭和60年	37,071,666	884,613	3,111,117	3,831,075	4,475,932	5,313,256	4,477,284	4,009,093	3,810,634	3,173,806	1,864,251	2,120,605
	平成2年	38,522,691	1,021,301	3,368,852	3,943,434	3,849,019	4,440,928	5,249,942	4,388,004	3,879,437	3,555,951	2,464,268	2,361,555
	平成7年	40,396,503	822,683	3,820,633	4,269,436	4,010,653	3,863,080	4,426,779	5,197,078	4,288,229	3,704,597	2,848,950	3,144,385
	平成12年	39,250,238	665,911	3,024,045	4,574,646	4,190,879	3,910,757	3,763,676	4,268,126	4,948,324	3,974,735	2,685,199	3,243,940
	平成17年	38,289,846	588,061	2,533,591	3,707,657	4,510,599	4,078,405	3,808,771	3,649,236	4,113,407	4,679,267	3,035,241	3,585,611
	平成22年	36,824,891	467,829	2,143,914	3,178,453	3,767,992	4,479,961	3,991,963	3,686,893	3,509,299	3,880,862	3,785,191	3,932,534
	平成27年	34,772,144	443,482	1,871,978	2,679,571	3,142,332	3,667,445	4,334,663	3,846,969	3,542,413	3,321,206	3,210,238	4,711,847
女性	昭和60年	23,318,885	761,596	2,955,508	2,096,250	2,213,297	3,093,452	3,014,017	2,730,469	2,395,307	1,790,890	1,145,844	1,122,255
	平成2年	25,072,648	847,729	3,272,220	2,445,076	1,958,594	2,661,500	3,542,599	3,099,042	2,575,817	2,030,250	1,310,448	1,329,373
	平成7年	26,621,484	652,079	3,602,096	2,875,424	2,137,137	2,298,151	3,018,744	3,659,527	2,928,282	2,259,368	1,498,571	1,692,105
	平成12年	26,847,578	561,019	2,901,711	3,356,561	2,471,740	2,411,133	2,642,965	3,125,513	3,463,898	2,537,598	1,537,633	1,837,807
	平成17年	27,109,839	535,250	2,433,979	2,923,665	2,968,330	2,697,555	2,789,533	2,805,979	3,013,420	3,093,495	1,773,051	2,075,582
	平成22年	26,874,210	440,816	2,086,599	2,607,433	2,666,556	3,094,720	2,970,796	2,893,442	2,704,076	2,706,540	2,337,890	2,365,342
	平成27年	26,751,183	401,063	1,819,430	2,272,758	2,385,367	2,735,798	3,385,766	3,128,186	2,863,125	2,524,673	2,170,685	3,064,332

注) この表は、国の「『時系列データ』第3表 労働力状態(8区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口」を基に算出している。

第4表 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移—全国(昭和60年～平成27年)

性別	年次	年齢(5歳階級)労働人口											
		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男性	昭和60年	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	41.7
	平成2年	79.1	20.0	76.1	97.5	98.6	98.6	98.5	98.2	97.4	94.3	76.5	39.7
	平成7年	79.4	18.8	76.4	96.9	98.3	98.5	98.4	98.2	97.7	95.5	79.5	42.1
	平成12年	76.5	17.5	72.9	95.4	97.1	97.5	97.5	97.0	96.5	94.1	73.1	36.2
	平成17年	75.3	17.9	72.7	95.6	97.5	97.7	97.8	97.6	96.7	94.8	75.1	34.0
	平成22年	73.8	15.5	70.6	95.6	97.5	97.7	97.5	97.3	96.7	94.4	80.1	33.5
	平成27年	70.9	15.5	69.3	94.5	96.6	96.9	96.8	96.3	95.7	94.0	80.8	33.8
女性	昭和60年	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	15.3
	平成2年	48.5	17.4	75.9	61.5	50.8	59.5	66.8	68.4	63.1	51.6	37.5	15.0
	平成7年	49.3	15.7	74.6	66.7	53.4	59.4	67.5	69.3	65.2	56.0	38.9	15.8
	平成12年	48.7	15.5	72.0	70.7	57.6	60.5	68.6	70.6	66.6	57.4	38.9	14.6
	平成17年	48.8	17.1	71.2	74.9	63.4	63.7	70.7	73.7	69.1	60.4	40.8	14.2
	平成22年	49.6	15.4	70.4	78.7	69.4	68.0	72.5	75.8	73.2	63.9	47.5	14.9
	平成27年	50.0	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7

注1) この表は、国の「『時系列データ』第3表 労働力状態(8区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口」を基に算出している。

注2) 割合は分母(15歳以上人口)から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

第5表 労働力状態別人口、労働力率—市区町村(平成22年、平成27年)

市区町村名	平成22年				平成27年				労働力率	
	労働力状態合計	労働力人口	非労働力人口	労働力状態「不詳」	労働力状態合計	労働力人口	非労働力人口	労働力状態「不詳」	平成22年	平成27年
	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
県計	7,808,360	4,400,199	2,669,726	738,435	7,902,540	4,289,876	2,790,949	821,715	62.2	60.6
横浜市	3,176,601	1,803,113	1,082,713	290,775	3,233,781	1,738,600	1,131,324	363,857	62.5	60.6
鶴見区	234,540	140,424	65,715	28,401	245,894	140,346	70,810	34,738	68.1	66.5
神奈川区	204,901	119,938	58,908	26,055	209,440	116,178	62,805	30,457	67.1	64.9
西区	83,799	48,773	24,141	10,885	86,890	48,133	23,782	14,975	66.9	66.9
中区	123,249	65,454	34,346	23,449	129,959	64,441	37,623	27,895	65.6	63.1
南区	173,164	98,001	53,813	21,350	173,005	90,067	57,063	25,875	64.6	61.2
保土ヶ谷区	180,400	100,755	63,161	16,484	180,751	95,204	64,218	21,329	61.5	59.7
磯子区	143,056	79,214	51,418	12,424	145,379	77,962	53,407	14,010	60.6	59.3
金沢区	181,542	100,931	68,171	12,440	177,216	94,022	70,406	12,788	59.7	57.2
港北区	286,268	168,759	83,643	33,866	299,358	165,533	88,320	45,505	66.9	65.2
戸塚区	234,396	134,260	85,166	14,970	236,601	126,865	89,838	19,898	61.2	58.5
港南区	192,977	107,614	72,997	12,366	189,297	98,999	73,421	16,877	59.6	57.4
旭区	218,557	121,142	85,743	11,672	216,614	111,551	86,012	19,051	58.6	56.5
緑区	151,524	86,440	52,005	13,079	154,884	85,786	55,541	13,557	62.4	60.7
瀬谷区	108,326	59,980	42,345	6,001	107,624	55,207	40,946	11,471	58.6	57.4
栄区	108,062	58,385	44,730	4,947	106,421	53,656	44,977	7,788	56.6	54.4
泉区	133,440	73,934	52,332	7,174	133,909	69,770	54,999	9,140	58.6	55.9
青葉区	257,490	143,612	92,227	21,651	265,515	144,570	98,687	22,258	60.9	59.4
都筑区	160,910	95,497	51,852	13,561	175,024	100,310	58,469	16,245	64.8	63.2
川崎市	1,225,838	673,411	361,460	190,967	1,252,458	702,036	374,795	175,627	65.1	65.2
川崎区	189,213	103,850	54,117	31,246	194,739	104,762	56,238	33,739	65.7	65.1
幸区	133,380	74,203	39,936	19,241	136,329	77,307	42,018	17,004	65.0	64.8
中原区	201,501	116,250	52,368	32,883	212,472	128,382	54,657	29,433	68.9	70.1
高津区	185,854	105,645	46,981	33,228	195,083	110,407	52,431	32,245	69.2	67.8
多摩区	185,704	98,362	57,800	29,542	187,246	98,173	54,090	34,983	63.0	64.5
宮前区	184,775	100,707	57,416	26,652	176,071	102,538	59,421	14,112	63.7	63.3
麻生区	145,411	74,394	52,842	18,175	150,518	80,467	55,940	14,111	58.5	59.0
相模原市	619,375	350,019	190,103	79,253	625,861	339,361	215,309	71,191	64.8	61.2
緑区	152,238	87,597	48,006	16,635	150,931	83,647	53,398	13,886	64.6	61.0
中央区	228,433	130,110	67,431	30,892	232,978	127,186	77,833	27,959	65.9	62.0
南区	238,704	132,312	74,666	31,726	241,952	128,528	84,078	29,346	63.9	60.5
横須賀市	366,654	191,970	147,899	26,785	358,613	182,875	146,480	29,258	56.5	55.5
平塚市	226,177	133,445	90,845	1,887	224,773	118,179	81,079	25,515	59.5	59.3
鎌倉市	153,292	76,630	63,841	12,821	152,032	77,366	65,393	9,273	54.6	54.2
藤沢市	353,019	198,614	121,036	33,369	366,088	201,326	134,351	30,411	62.1	60.0
小田原市	172,267	102,145	64,573	5,549	169,947	91,626	66,269	12,052	61.3	58.0
茅ヶ崎市	201,666	113,836	72,829	15,001	205,985	111,987	80,383	13,615	61.0	58.2
逗子市	51,152	26,723	21,386	3,043	50,488	25,801	22,186	2,501	55.5	53.8
三浦市	43,191	24,463	17,753	975	40,966	22,429	17,361	1,176	57.9	56.4
秦野市	147,852	82,200	57,739	7,913	145,993	76,422	59,637	9,934	58.7	56.2
厚木市	193,005	114,713	67,081	11,211	195,668	111,637	69,896	14,135	63.1	61.5
大和市	194,990	109,438	61,066	24,486	201,694	112,901	69,471	19,322	64.2	61.9
伊勢原市	87,069	52,753	31,882	2,434	88,113	50,014	30,856	7,243	62.3	61.8
海老名市	109,131	63,378	39,286	6,467	111,812	59,948	40,770	11,094	61.7	59.5
座間市	111,846	63,427	34,739	13,680	111,967	61,017	38,152	12,798	64.6	61.5
南足柄市	37,961	22,286	15,196	479	37,861	21,135	15,760	966	59.5	57.3
綾瀬市	71,092	41,752	25,583	3,757	72,208	39,635	26,892	5,681	62.0	59.6
葉山町	28,287	15,152	12,654	481	27,228	14,773	12,182	273	54.5	54.8
寒川町	40,937	24,779	13,897	2,261	41,341	24,040	15,599	1,702	64.1	60.6
大磯町	28,960	15,949	12,261	750	27,272	14,760	12,159	353	56.5	54.8
二宮町	25,946	14,100	11,143	703	25,284	13,361	11,329	594	55.9	54.1
中井町	8,734	5,291	3,295	148	8,595	5,036	3,432	127	61.6	59.5
大井町	15,050	9,394	5,393	263	14,655	8,685	5,569	401	63.5	60.9
松田町	10,403	6,068	3,830	505	10,049	5,701	4,013	335	61.3	58.7
山北町	10,562	6,189	4,229	144	9,692	5,514	4,074	104	59.4	57.5
開成町	13,735	8,261	5,393	81	14,384	8,420	5,801	163	60.5	59.2
箱根町	12,585	8,792	5,453	340	10,636	6,926	3,305	405	71.8	67.7
真鶴町	7,479	4,226	3,225	28	6,759	3,652	3,061	46	56.7	54.4
湯河原町	23,978	13,384	10,036	558	22,627	11,868	10,046	713	57.1	54.2
愛川町	36,430	22,575	12,583	1,272	34,820	21,371	12,664	785	64.2	62.8
清川村	3,096	1,723	1,324	49	2,890	1,474	1,351	65	56.5	52.2

注1) 労働力率は労働力状態「不詳」を除いて算出している。

参考
平成27年国勢調査 都道府県ランキング

1 (1) 労働力人口

順位	都道府県	労働力人口 (人)	前回順位
多い順	全国	61,523,327	
1	東京都	6,094,436	1
2	神奈川県	4,289,876	2
3	大阪府	3,988,749	3
4	愛知県	3,798,840	4
5	埼玉県	3,639,844	5

順位	都道府県	労働力人口 (人)
少ない順	全国	61,523,327
1	鳥取県	292,349
2	高知県	340,040
3	島根県	353,201
4	徳島県	360,970
5	福井県	412,705

(2) 労働力率

順位	都道府県	労働力率 (%)	前回順位
高い順	全国	60.0	
1	東京都	63.5	2
2	愛知県	62.7	1
3	福井県	62.4	8
4	長野県	62.0	5
5	静岡県	61.7	4
16	神奈川県	60.6	9

順位	都道府県	労働力率 (%)
低い順	全国	60.0
1	奈良県	54.5
2	山口県	56.3
3	徳島県	56.6
4	秋田県	56.8
5	北海道	57.0

2 雇用者(役員含む)の割合

順位	都道府県	雇用者割合 (%)	前回順位
高い順	全国	87.4	
1	神奈川県	91.6	1
2	埼玉県	90.1	2
3	千葉県	89.8	3
4	愛知県	89.5	5
5	東京都	89.2	4

順位	都道府県	雇用者割合 (%)
低い順	全国	87.4
1	高知県	79.1
2	和歌山県	79.6
3	青森県	81.1
4	宮崎県	81.6
5	山梨県	81.8

3 (1) 第1次産業の割合 (分類不能の産業を除く)

順位	都道府県	割合 (%)	前回順位
高い順	全国	4.0	
1	青森県	12.4	1
2	高知県	11.8	2
3	宮崎県	11.0	4
4	岩手県	10.8	3
5	熊本県	9.8	5

順位	都道府県	割合 (%)
低い順	全国	4.0
1	東京都	0.4
2	大阪府	0.6
3	神奈川県	0.9
4	埼玉県	1.7
5	兵庫県	2.1

3 (2) 第2次産業の割合 (分類不能の産業を除く)

順位	都道府県	割合 (%)	前回順位
高い順	全国	25.0	
1	滋賀県	33.8	1
2	富山県	33.6	2
3	愛知県	33.6	4
4	静岡県	33.2	3
5	岐阜県	33.1	5
34	神奈川県	22.4	35

順位	都道府県	割合 (%)
低い順	全国	25.0
1	沖縄県	15.1
2	高知県	17.2
3	東京都	17.5
4	北海道	17.9
5	鹿児島県	19.4

3 (3) 第3次産業の割合 (分類不能の産業を除く)

順位	都道府県	割合 (%)	前回順位
高い順	全国	71.0	
1	東京都	82.1	1
2	沖縄県	80.0	2
3	神奈川県	76.7	3
4	千葉県	76.5	4
5	福岡県	75.9	5

順位	都道府県	割合 (%)
低い順	全国	71.0
1	山形県	61.5
2	長野県	61.6
3	栃木県	62.4
4	福島県	62.6
5	静岡県	62.9

産業別就業者の割合<分類不能の職業含む>

4 (1) 情報通信業就業者の割合

順位	都道府県	割合 (%)	前回順位
高い順	全国	2.9	
1	東京都	7.6	1
2	神奈川県	6.0	2
3	千葉県	4.5	3
4	埼玉県	4.0	4
5	大阪府	2.8	5

順位	都道府県	割合 (%)
低い順	全国	2.9
1	山形県	0.8
2	秋田県	0.9
3	福島県	0.9
4	青森県	0.9
5	長崎県	1.0

4 (2) 不動産業、物品賃貸業就業者の割合

順位	都道府県	割合 (%)	前回順位
高い順	全国	2.0	
1	東京都	3.6	1
2	神奈川県	2.9	2
3	大阪府	2.7	3
4	千葉県	2.5	4
5	埼玉県	2.4	5

順位	都道府県	割合 (%)
低い順	全国	2.0
1	佐賀県	1.0
2	福井県	1.0
3	山形県	1.0
4	島根県	1.0
5	秋田県	1.0

4 (3) 学術研究、専門・技術サービス業就業者の割合

順位	都道府県	割合 (%)	前回順位
高い順	全国	3.3	
1	東京都	5.6	1
2	神奈川県	4.6	2
3	茨城県	4.1	3
4	千葉県	3.6	5
5	栃木県	3.5	4

順位	都道府県	割合 (%)
低い順	全国	3.3
1	山形県	1.9
2	青森県	2.0
3	秋田県	2.0
4	佐賀県	2.1
5	和歌山県	2.1

職業別就業者の割合<分類不能の職業含む>

5 (1) 専門的・技術的職業従事者の割合

順位	都道府県	割合 (%)	前回順位
高い順	全国	15.9	
1	神奈川県	19.6	1
2	東京都	19.4	2
3	奈良県	17.8	3
4	兵庫県	16.8	6
5	徳島県	16.7	4

順位	都道府県	割合 (%)
低い順	全国	15.9
1	青森県	12.5
2	福島県	12.8
3	山形県	12.9
4	岩手県	13.3
5	秋田県	13.4

5 (2) 事務従事者の割合

順位	都道府県	割合 (%)	前回順位
高い順	全国	19.0	
1	東京都	23.0	1
2	神奈川県	21.7	2
3	千葉県	21.4	3
4	奈良県	20.8	5
5	宮城県	20.6	8

順位	都道府県	割合 (%)
低い順	全国	19.0
1	青森県	15.4
2	岩手県	16.2
3	山形県	16.3
4	高知県	16.5
5	大分県	16.5

平成27年国勢調査 神奈川県内市区町村ランキング

1 労働力率

順位	市区町村	労働力率 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	60.6	
1	中原区	70.1	3
2	高津区	67.8	2
3	箱根町	67.7	1
4	西区	66.9	6
5	鶴見区	66.5	4

順位	市区町村	労働力率 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	60.6	
1	清川村	52.2	7
2	逗子市	53.8	3
3	二宮町	54.1	4
4	湯河原町	54.2	10
5	鎌倉市	54.2	2

2 (1) 第1次産業の割合

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	0.9	
1	三浦市	11.9	1
2	中井町	9.3	2
3	山北町	6.8	3
4	清川村	4.8	4
5	大井町	4.4	5

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	0.9	
1	西区	0.1	2
2	川崎区	0.1	1
3	幸区	0.1	4
4	鶴見区	0.2	6
5	南区(浜)	0.2	5

2 (2) 第2次産業の割合

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	22.4	
1	愛川町	38.9	1
2	寒川町	34.3	2
3	南足柄市	32.1	3
4	綾瀬市	31.2	4
5	開成町	30.5	5

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	22.4	
1	箱根町	9.8	1
2	中区	15.2	2
3	逗子市	15.8	4
4	葉山町	16.0	3
5	三浦市	16.2	7

2 (3) 第3次産業の割合

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	76.7	
1	箱根町	89.1	1
2	中区	84.7	2
3	逗子市	83.6	3
4	葉山町	82.7	5
5	西区	81.9	4

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	76.7	
1	愛川町	59.4	1
2	中井町	60.8	2
3	寒川町	63.5	3
4	山北町	63.7	4
5	南足柄市	65.0	5

産業別就業者の割合<分類不能の職業含む>

3 (1) 農業、林業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	0.8	
1	三浦市	9.8	1
2	中井町	9.0	2
3	山北町	6.6	3
4	清川村	4.7	4
5	大井町	4.3	5

3 (2) 漁業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	0.0	
1	三浦市	1.7	1
2	真鶴町	1.0	2
3	葉山町	0.3	3
4	横須賀市	0.2	4
5	金沢区	0.2	5

3 (3) 鉱業、採石業、砂利採取業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	0.0	
1	真鶴町	1.0	1
2	山北町	0.2	2
3	中井町	0.1	3
4	清川村	0.1	—
5	大井町	0.1	9

3 (4) 建設業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	6.7	
1	愛川町	10.0	2
2	川崎区	9.2	3
3	清川村	8.9	1
4	瀬谷区	8.8	4
5	綾瀬市	8.6	7

3 (5) 製造業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	14.4	
1	愛川町	28.1	1
2	寒川町	24.8	2
3	開成町	24.2	4
4	南足柄市	23.4	3
5	秦野市	22.2	5

3 (6) 電気・ガス・熱供給・水道業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	0.4	
1	松田町	1.1	1
2	磯子区	0.7	2
3	二宮町	0.6	3
4	山北町	0.6	9
5	開成町	0.6	6

3 (7) 情報通信業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	6.0	
1	中原区	12.9	1
2	高津区	10.0	2
3	港北区	9.7	3
4	多摩区	9.3	4
5	幸区	9.2	8

3 (8) 運輸業, 郵便業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	5.8	
1	愛川町	12.6	1
2	川崎区	9.5	2
3	厚木市	8.7	4
4	寒川町	8.2	6
5	綾瀬市	8.2	3

3 (9) 卸売業, 小売業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	15.1	
1	都筑区	16.7	1
2	宮前区	16.6	8
3	瀬谷区	16.6	9
4	大和市	16.5	11
5	茅ヶ崎市	16.3	3

3 (10) 金融業, 保険業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	2.8	
1	青葉区	5.5	1
2	麻生区	4.8	2
3	宮前区	4.5	3
4	中原区	4.3	6
5	港北区	4.0	5

3 (11) 不動産業, 物品賃貸業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	2.9	
1	青葉区	4.0	2
2	中区	3.9	1
3	麻生区	3.7	4
4	港北区	3.7	6
5	逗子市	3.6	3

3 (12) 学術研究, 専門・技術サービス業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	4.6	
1	鎌倉市	7.1	2
2	葉山町	6.9	1
3	逗子市	6.7	4
4	青葉区	6.5	3
5	麻生区	6.4	5

3 (13) 宿泊業, 飲食サービス業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	5.6	
1	箱根町	44.7	1
2	湯河原町	16.5	2
3	真鶴町	11.6	3
4	中区	7.8	4
5	小田原市	7.6	5

3 (14) 生活関連サービス業, 娯楽業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	3.5	
1	真鶴町	6.3	2
2	箱根町	5.5	1
3	清川村	5.4	4
4	湯河原町	4.9	3
5	愛川町	4.3	5

3 (15) 教育, 学習支援業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	4.6	
1	麻生区	7.0	2
2	葉山町	6.8	1
3	大磯町	6.5	6
4	鎌倉市	6.5	3
5	逗子市	6.4	4

3 (16) 医療, 福祉

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	10.7	
1	湯河原町	14.6	1
2	清川村	13.3	3
3	栄区	13.1	5
4	旭区	12.6	4
5	横須賀市	12.6	9

3 (17) 複合サービス事業

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	0.4	
1	真鶴町	1.2	5
2	三浦市	1.2	2
3	山北町	1.2	3
4	松田町	1.1	4
5	清川村	1.1	1

3 (18) サービス業(他に分類されないもの)

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	6.8	
1	横須賀市	8.6	1
2	南区(浜)	8.1	2
3	清川村	7.9	7
4	磯子区	7.8	3
5	川崎区	7.7	4

3 (19) 公務(他に分類されるものを除く)

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	2.9	
1	横須賀市	10.1	1
2	清川村	5.7	2
3	逗子市	4.3	6
4	金沢区	4.2	8
5	綾瀬市	4.1	5

職業(4部門)別就業者の割合<分類不能の職業含む>

4 (1) 管理的職業従事者, 専門的・技術的職業従事者, 事務従事者

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	43.7	
1	青葉区	54.2	1
2	中原区	54.1	3
3	麻生区	53.2	2
4	鎌倉市	51.8	4
5	西区	51.7	6

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	43.7	
1	箱根町	19.9	1
2	愛川町	25.9	2
3	三浦市	28.4	3
4	中井町	29.9	8
5	綾瀬市	31.3	6

4 (2) 販売従事者, サービス職業従事者, 保安職業従事者

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	27.1	
1	箱根町	56.1	1
2	湯河原町	36.8	2
3	真鶴町	34.0	3
4	横須賀市	33.4	4
5	三浦市	30.4	8

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	27.1	
1	愛川町	19.8	1
2	中井町	22.2	2
3	南足柄市	22.6	4
4	開成町	23.0	3
5	伊勢原市	23.5	7

4 (3) 農林漁業従事者

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	0.8	
1	三浦市	11.4	1
2	中井町	9.0	2
3	山北町	6.2	3
4	大井町	4.4	5
5	清川村	4.3	4

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	0.8	
1	西区	0.1	2
2	川崎区	0.1	1
3	中区	0.1	3
4	鶴見区	0.2	5
5	南区(浜)	0.2	4

4 (4) 生産工程従事者, 輸送・機械運転従事者, 建設・探掘従事者, 運搬・清掃・包装等従事者

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	23.0	
1	愛川町	50.8	1
2	寒川町	38.8	2
3	綾瀬市	37.1	3
4	清川村	37.1	4
5	中井町	36.5	7

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	23.0	
1	青葉区	12.9	1
2	麻生区	14.8	2
3	中原区	15.0	5
4	西区	15.1	3
5	鎌倉市	15.7	4

職業別就業者の割合(分類不能の職業含む)

5(1) 専門的・技術的職業従事者

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	19.6	
1	中原区	26.0	1
2	鎌倉市	24.9	2
3	麻生区	24.4	3
4	青葉区	23.8	4
5	港北区	23.6	6

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	19.6	
1	箱根町	6.6	1
2	愛川町	8.8	2
3	三浦市	11.2	3
4	山北町	11.8	4
5	真鶴町	11.8	8

5(2) 事務従事者

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	21.7	
1	青葉区	26.5	1
2	中原区	26.0	4
3	西区	25.7	3
4	麻生区	25.6	2
5	港北区	25.2	5

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	21.7	
1	箱根町	10.0	1
2	三浦市	15.1	5
3	愛川町	15.2	3
4	湯河原町	15.5	2
5	中井町	15.6	6

5(3) 販売従事者

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	13.9	
1	青葉区	17.2	1
2	都筑区	17.1	2
3	宮前区	16.4	3
4	港北区	15.5	4
5	逗子市	15.3	5

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	13.9	
1	清川村	7.7	1
2	愛川町	8.5	3
3	中井町	8.9	4
4	箱根町	9.2	2
5	南足柄市	9.7	6

5(4) サービス職業従事者

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	11.4	
1	箱根町	45.8	1
2	湯河原町	23.3	2
3	真鶴町	20.4	3
4	三浦市	15.9	5
5	清川村	15.2	4

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	11.4	
1	中原区	8.8	3
2	港北区	9.5	6
3	都筑区	9.6	1
4	青葉区	9.8	2
5	愛川町	10.0	4

5(5) 生産工程従事者

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
高い順	神奈川県	9.8	
1	愛川町	24.4	1
2	寒川町	18.8	2
3	中井町	17.7	7
4	山北町	17.2	3
5	綾瀬市	17.2	4

順位	市区町村	割合 (%)	前回順位
低い順	神奈川県	9.8	
1	箱根町	4.8	1
2	青葉区	5.2	2
3	中区	5.3	4
4	麻生区	5.7	3
5	西区	6.1	5



神奈川県

統計センター 人口・労働統計課

横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 〒221-0835 電話 045-313-7211(直通)